

**2022年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2022年2月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2022年3月期第3四半期 連結業績**
- II . 新たなSBIグループとして飛躍的な成長を共に
実現するべく、新生銀行グループとのシナジーを
徹底的に追求**
- III . 新生銀行連結前業績発表(1月31日)以降の
主要なトピックス**

新生銀行の連結子会社化に係る留意事項

- 本日開示の2022年3月期 第3四半期 連結財務諸表は、新生銀行の2021年12月31日現在の**B/S**が連結されるとともに、**P/L**へは新生銀行の連結子会社化に伴い生じる**負ののれん発生益等を加算**
- 新生銀行の連結P/Lの当社業績への取り込みは、**2022年3月期通期連結財務諸表より実施する予定**(**2022年3月期は2022年1月-3月分のみ取り込み、年間の全利益の取り込みは来年度から**)

新生銀行連結子会社化に関わる決算関連のスケジュール

2021年12月17日	新生銀行(8303)の連結子会社化
2022年 1月28日	新生銀行による同社 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表
2022年 1月31日	当社 2022年3月期 第3四半期 新生銀行連結前業績の公表
2022年 2月28日	当社 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)の公表
2022年 3月16日	当社 2022年3月期 第3四半期報告書の提出期限

I . 2022年3月期第3四半期 連結業績

新生銀行連結貸借対照表の IFRS連結処理に伴う調整

新生銀行連結貸借対照表のIFRS連結処理のポイント

- ▶ 資産・負債を時価評価(暫定処理)
- ▶ 日本基準とIFRSとの差異を調整

新生銀行12月末BS(日本基準)		IFRS調整後BS	
資産 10兆5,562億円	負債 9兆6,102億円	資産 10兆2,868億円 (調整額▲2,694)	負債 9兆3,004億円 (調整額▲3,098)
	純資産 9,424億円		純資産 9,828億円 (調整額+404)
非支配持分 36億円		非支配持分 36億円	

*主なIFRS調整項目

◆債務保証先に対する保証(支払承諾)及び求償権(支払承諾見返)の両建計上を取消
(資産)▲5,798
(負債)▲5,798

◆日本基準で連結範囲外であった信託口の連結処理
(資産)+2,153
(負債)+2,153

2022年3月期 第3四半期 SBIホールディングス 連結財政状態計算書<IFRS:資産の部>



金額（億円）			当期末 （2021年 12月31日）
	SBI	新生銀行 連結調整後	
資産			
現金及び現金同等物	6,626	18,532	25,158
営業債権及びその他の債権	14,219	66,614	80,833
証券業関連資産			
預託金	22,215	-	22,215
信用取引資産	10,549	-	10,549
その他の証券業関連資産	5,424	-	5,424
証券業関連資産計	38,188	-	38,188
その他の金融資産	579	3,654	4,233
営業投資有価証券	5,507	0	5,507
その他の投資有価証券	2,240	10,807	13,047
持分法で会計処理されている投資	1,196	89	1,285
有形固定資産	412	1,022	1,434
無形資産	2,376	497	2,872
その他の資産	2,123	685	2,808
繰延税金資産	125	102	227
資産合計	73,592	102,000	175,592

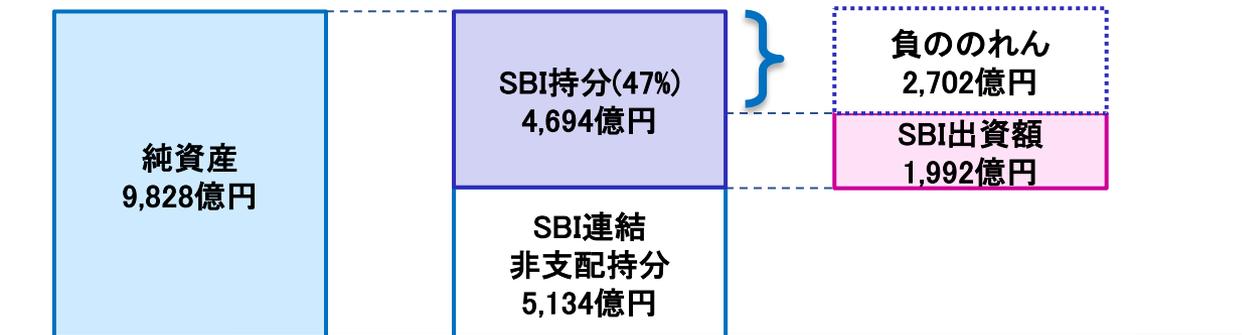
2022年3月期 第3四半期 SBIホールディングス 連結財政状態計算書<IFRS:負債・資本の部>



金額（億円）			当期末 （2021年 12月31日）
	SBI	新生銀行 連結調整後	
負債			
社債及び借入金	14,570	18,089	32,660
営業債務及びその他の債務	3,460	3,025	6,485
証券業関連負債			
信用取引負債	2,300	-	2,300
有価証券担保借入金	5,230	-	5,230
顧客からの預り金	13,032	-	13,032
受入保証金	9,826	-	9,826
その他の証券業関連負債	2,866	-	2,866
証券業関連負債計	33,255	-	33,255
顧客預金	11,633	64,042	75,675
保険契約負債	1,539	-	1,539
未払法人所得税	113	48	161
その他の金融負債	313	6,889	7,202
その他の負債	1,719	784	2,503
繰延税金負債	399	0	399
負債合計	67,001	92,877	159,878
資本			
資本金	990	-	990
資本剰余金	1,471	-	1,471
自己株式	(1)	-	(1)
その他資本の構成要素	239	-	239
利益剰余金	3,971	2,376	6,347
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,670	2,376	9,046
非支配持分	1,854	4,814	6,668
資本合計	8,523	7,191	15,714
負債・資本合計	75,525	100,067	175,592

新生銀行連結子会社化に伴う IFRSへの移行に際してのPLへの影響

- ① 貸出金等 (IFRS: 営業債権及びその他の債権) のうち正常債権に対しては、取得に伴いIFRSベースの引当金を計上する必要があることから、IFRSベースで信用損失引当金を682億円計上
- ② 取得時のBS残高についてIFRSとの差異を調整した結果、日本基準純資産 9,424億円 ⇒ IFRS純資産 9,828億円 (+404億円) となり、負ののれん発生益を2,702億円計上



- ③ ①と②の差額である、2,702億円 - 682億円 = 2,020億円が実質的な影響額

2022年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

連結損益計算書

	SBIHD連結 【1/31公表】 (新生銀行連結前)	新生銀行連結の 影響	SBIHD連結 【2/28公表】 (新生銀行連結後)	
	億円	億円	億円	
収益	5,274	—	5,274	
費用	(3,636)	① (682)	(4,318)	① 連結時点の正常債権に対する信用損失引当金の計上
内、信用損失引当金繰入	(341)	(682)	(1,023)	
負ののれん発生益	—	② 2,702	2,702	② 連結時の負ののれん発生益
持分法による投資利益	76	—	76	
税引前利益	1,714	③ 2,020	3,734	③ 実質的な影響額
法人所得税費用	(276)	—	(276)	
当期利益	1,439	2,020	3,459	
当期利益の帰属				
親会社の所有者	1,322	2,376	3,698	
非支配持分	117	(356)	(240)	

2022年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～12月)	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	362,218	過去 最高 ※1 527,440	+45.6
税 引 前 利 益	93,738	過去 最高 ※1 373,449	+298.4
四 半 期 利 益	69,225	過去 最高 ※1 345,884	+399.6
内、親会社所有者への 帰属分	60,810	過去 最高 ※1 369,845	+508.2

【2022年3月期3Q連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比45.6%増の5,274億円、税引前利益は同298.4%増の3,734億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同508.2%増の3,698億円となり、いずれも第3四半期累計業績として過去最高を更新。
- 金融サービス事業は、収益源が多様化している証券事業が堅調に推移。また、住信SBIネット銀行のIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が続いている。
- アセットマネジメント事業は、一部上場銘柄における大幅な株価上昇や新たに資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たりの評価額が上昇したことにより多額の評価益を計上し、過去最高の評価益を計上。韓国のSBI貯蓄銀行も過去最高益となる。
- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、SBIバイオテックでのマイルストーン収入の発生やSBIアラプロモにおける大幅な増収増益により、セグメント業績の赤字幅は大幅に縮小。
- 新生銀行は金融サービス事業の所属となるため、連結化による負ののれん発生益などを金融サービス事業において計上。

主要証券グループ会社との業績比較 (純利益ランキング)

主要証券会社の2022年3月期3Q累計決算(連結) (単位:億円)

		純営業収益	経常利益	純利益
1	SBIHD (括弧内は新生銀行連結前)	5,274 (5,274)	3,734 (1,714)	3,698 (1,322)
2	野村HD	10,231	1,771	1,120
3	大和証券G本社	3,903	1,125	769
4	みずほ証券	2,645	639	526
5	SMBC日興	2,701	660	478
6	マネックスG	697	193	125
7	東海東京FHD	604	112	123
8	松井証券	223	100	87
9	三菱UFJ証券HD	2,198	305	79
10	楽天証券	624	104	55

【参考】新生銀行の2022年3月期3Q累計決算(連結)

	経常収益	経常利益	純利益
新生銀行	2,769	387	375

※1 野村ホールディングスは米国会計基準であり、純営業収益として収益(金融費用控除後)の値を、経常利益としては税引前利益の数値を使用

※2 SBIホールディングスおよびマネックスグループはIFRSであり、純営業収益としては収益の値を、経常利益としては税引前利益の値を使用

※3 楽天証券については、12月決算期の会社であるため、2021年4月～2021年12月の期間での数値を使用

※4 2022年2月2日の日本経済新聞社朝刊記事を基に当社作成

2022年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月)	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	前年同期比 増減率(%)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月)	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 業	225,127	255,637 過去最高*	+13.6	62,379	266,845 過去最高*	+327.8
アセットマネジメント 業	128,802	243,097 過去最高*	+88.7	43,261	127,322 過去最高*	+194.3
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	4,091	6,708 過去最高*	+64.0	▲4,795	▲3,819	+976

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期第3四半期累計の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※ セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

*過去の第3四半期累計業績との比較

Ⅱ. 新たなSBIグループとして飛躍的な成長を共に 実現するべく、新生銀行グループとのシナジーを 徹底的に追求

(注)本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

SBIグループと新生銀行グループの一体化を目指す

< これまでの歩み >

2021年12月17日	新生銀行(8303)を連結子会社化
2022年1月 1日	<u>川島克哉</u> (SBIホールディングス副社長: 当時)および <u>畑尾勝巳</u> (SBIホールディングス執行役員: 当時)が <u>新生銀行の顧問に就任</u>
2022年2月 8日	臨時株主総会において取締役の選任案が承認され、 <u>取締役会長に五味廣文氏、代表取締役社長に川島克哉、取締役専務執行役員に畑尾勝巳</u> が就任

役員人事の確定を受けて、顧問として就任したタイミングより進んでいたSBIグループと新生銀行グループの一体化に向けた様々な動きが本格化する中、これまでの新生銀行グループにおいては、事業間でのシナジーの発揮が不十分であるなどの問題点が顕在化

両社グループが一体となりグループ間やグループ内でのシナジーを徹底的に追求

孫子の兵法に「五事」として記されているように
自社の思想・哲学を築き継承することが第一

「一に曰わく道、二に曰わく天、三に曰わく地、四に曰
わく将、五に曰わく法」 『孫子』

君子が兵について考える際に注目すべき5つの
キーファクター＝五事の筆頭に置かれる「道」



あるべき姿としての理念を君子(＝リーダー)が熟考し、
きちんと提示できれば、上下の意識が統一され
誰もが**大義の下に一致団結する**

企業においても理念で人心を統一することが最も重要

「経営学の父」ドラッカーも指摘するように 企業にとって**価値・使命・ビジョンの確立**が最も重要

「ネクスト・ソサエティでは、トップマネジメントがそのまま企業となる。トップマネジメントの責任は、方向づけ、計画、戦略、価値、原則、構造、関係、提携、合併、研究、開発、設計、イノベーションにおよぶ。組織としての個の確立には価値観が必要となる。ネクスト・ソサエティにおける**トップマネジメントの最大の仕事が、組織としての個の確立**である。しかし、ネクスト・ソサエティにおける企業の最大の課題は、**社会的な正統性の確立、すなわち価値、使命、ビジョンの確立である。他の機能はすべてアウトソーシングできる**」

(P・F・ドラッカー／『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社より)

SBIグループが実践する**4つの事業構築の普遍的な基本観**を新生銀行グループと共有することで社会的な正統性を確立し一体感を高める

～新生銀行は社名変更を本年6月の株主総会に諮るべく準備中～
(社名変更の実施は、株主総会での特別決議による承認ならびに当局の認可が前提となります)

グループ一体となつてのシナジー徹底追求や地域金融機関との連携強化等、新生銀行の収益力強化と企業価値向上を図る様々な施策や改革を実行



**高収益化体質を具現化することで、
本TOBの大義たる新生銀行による
約3,500億円の公的資金返済への
道筋をつける**

新生銀行グループと共有する 事業構築の普遍的な基本観

**基本観1. 「顧客中心主義」の徹底
～公益は私益に繋がる～**

**基本観2. 「企業生態系」の形成と
シナジーの徹底追求**

基本観3. 革新的技術に対する徹底的な信奉

基本観4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行

基本観1.「顧客中心主義」の徹底

～公益は私益に繋がる～

SBIグループが1999年の創業当初から貫いてきた
「顧客中心主義」を新生銀行グループにおいても徹底

「顧客中心主義」の徹底とは？

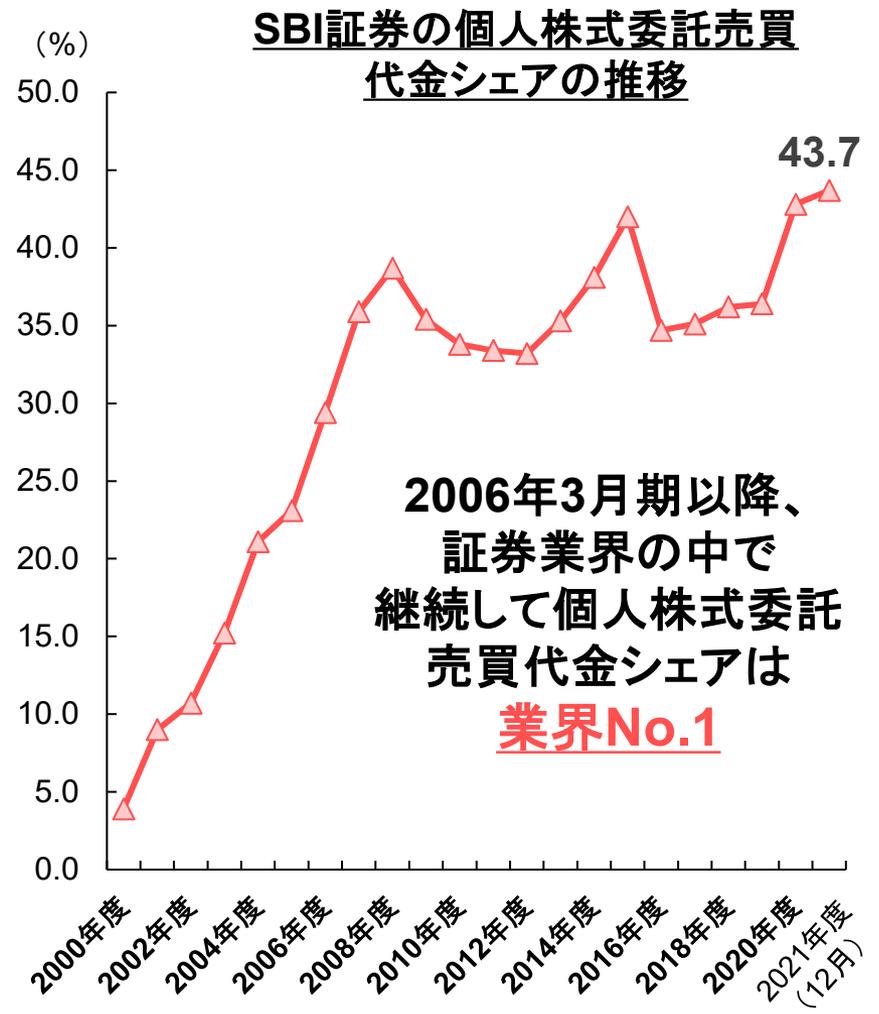
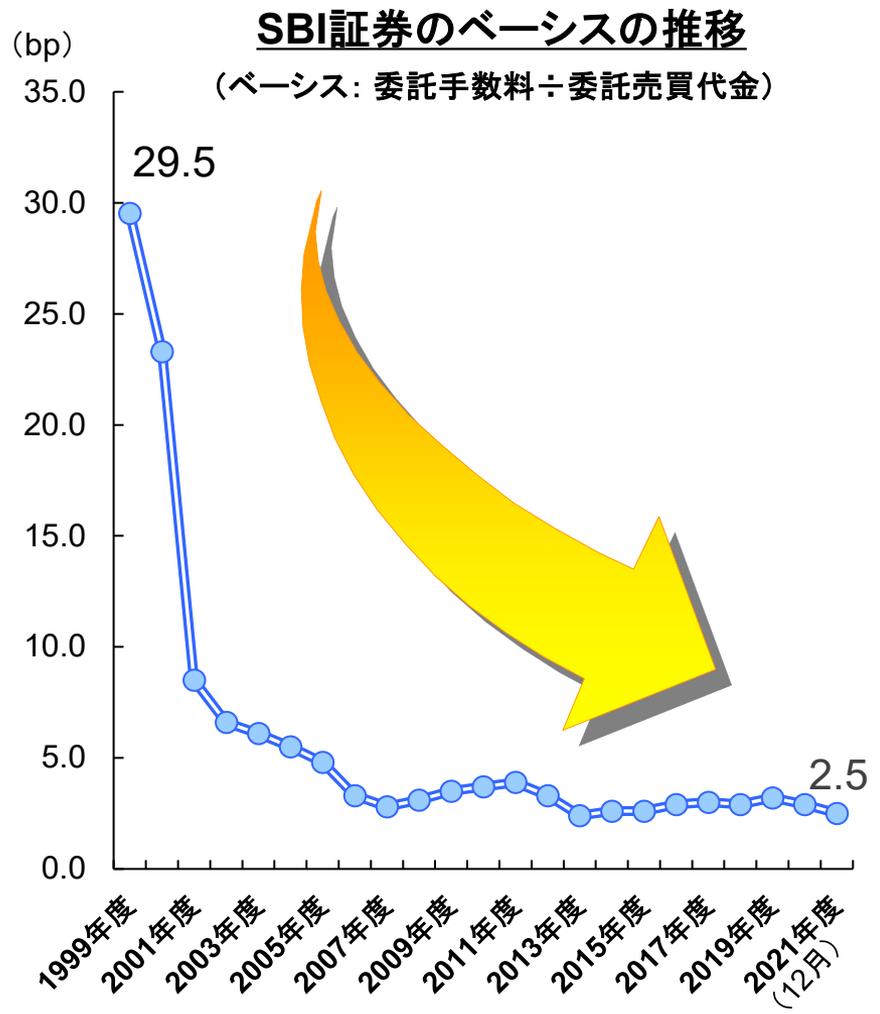


真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求

- ・ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ・ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ・ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ・ 安全性と信頼性の高いサービス
- ・ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ・ 魅力ある取引機会 ... etc.

を提供

SBI証券は、顧客中心主義の徹底に向け、創業以来、圧倒的 low コストの売買手数料を実現

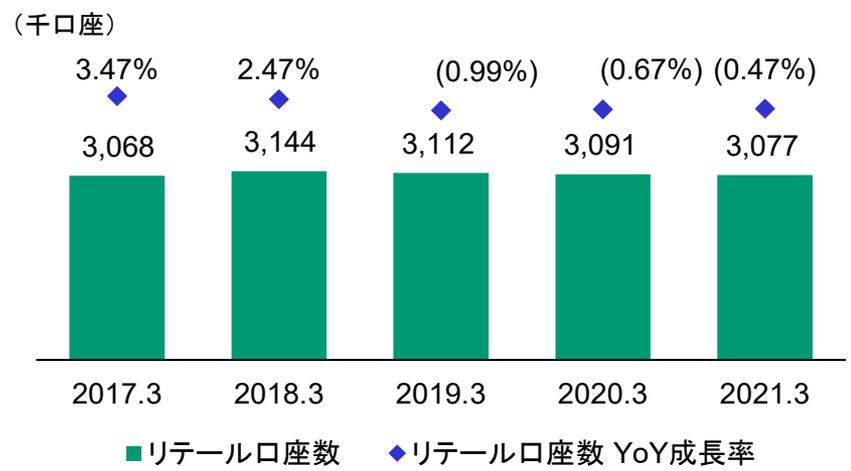


真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求することで、高い顧客満足度を獲得し、業界トップのポジショニングを維持

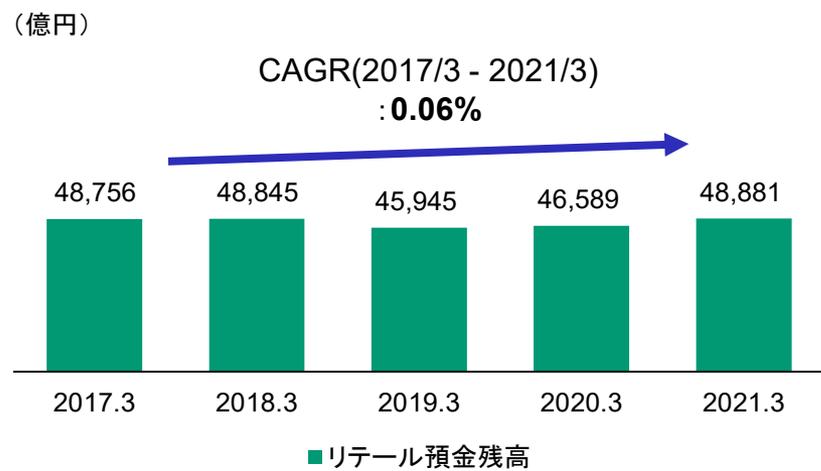
新生銀行のリテール口座数、預金残高およびATM手数料の推移

- 新生銀行の**リテール口座数は減少傾向**にあり、**預金残高も5年間でほぼ横ばい**
- **ATM手数料は改悪**され、**リテール顧客の利便性減少**

新生銀行リテール口座数の推移



新生銀行リテール預金残高の推移



新生銀行のATM手数料改定の推移

- ATM手数料は入金も出金も無条件で**無料** (2018/10/7 改定)
- STANDARD会員には**108円の手数料発生** (2021/1/25 改定)
- 全ての会員に**110円の手数料発生** (2021/1/25 改定)

会員種別	手数料
PLATINUM会員	無料
GOLD会員	無料
STANDARD会員	無料

会員種別	手数料
PLATINUM会員	無料
GOLD会員	無料
STANDARD会員	1回あたり108円

会員種別	手数料
PLATINUM会員*	1回あたり110円
GOLD会員*	1回あたり110円
STANDARD会員	1回あたり110円

※ ゆうちょ銀行ATM・全都市銀行ATM・三菱UFJ信託銀行ATM・三井住友信託銀行ATM・商工中金ATM利用の場合のみ手数料発生

「顧客中心主義」の徹底に向けた取り組み

SBI証券と新生銀行は 金融商品仲介業での全面的な提携に向け準備を開始

グループに一貫する「顧客中心主義」の考え方を徹底し、様々な施策の実施を通して利便性の高い口座サービスを提供

SBI証券



新生銀行

金融商品仲介業連携
銀行代理業連携

< オリジナルサービス >

- アプラスカード積立
- ポイント投資/付与
- スイープ口座連携
- 株券担保ローン



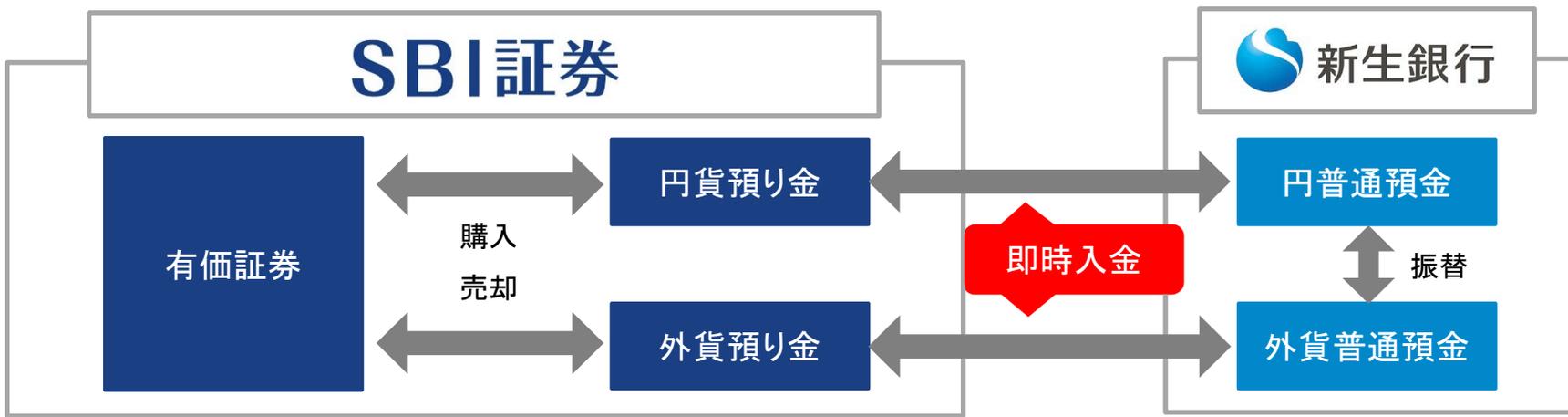
< その他連携サービス >

- 同時口座開設
(SBI⇔新生)
- 仕組債、iDeCoなど
その他事業連携

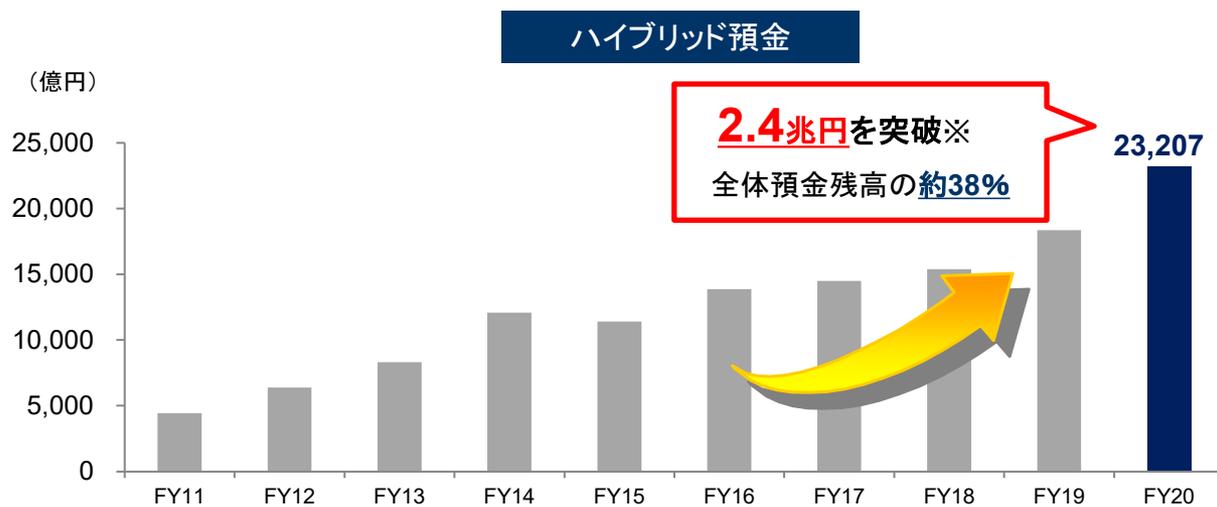
新生銀行グループとの提携においても
SBIグループが推進するマルチポイント経済圏を活用

SBI証券が銀行代理業者となり、銀行とシームレスに連携する 証券買付専用預金の仕組みにより、顧客基盤と預金額の増加へ

＜即時入金連携 スキーム例＞



＜ご参考：住信SBIネット銀行との銀行代理業の事例＞



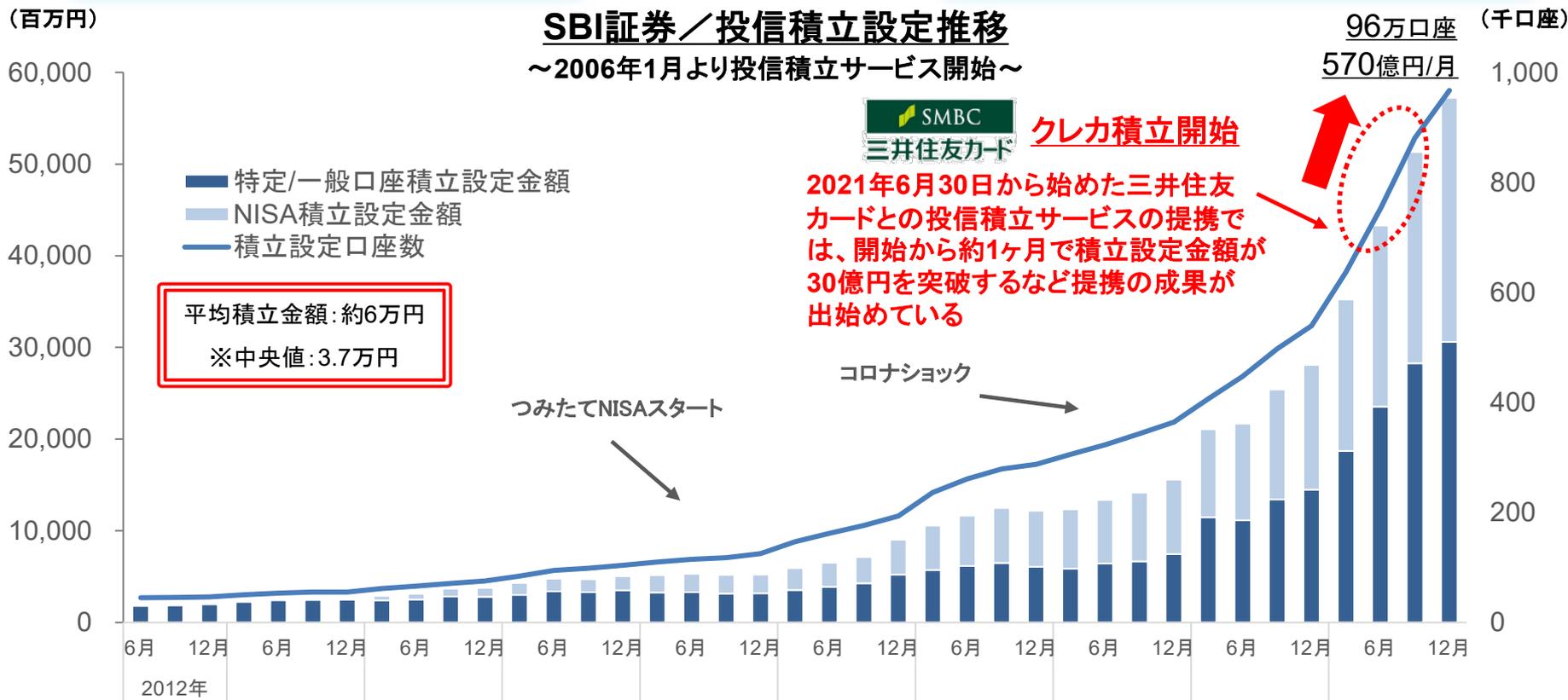
リテール投資家に人気のあるクレジットカード投信積立サービスを通じて、カード会員獲得・決済額の増加に寄与

SBI証券
投信積立サービス※1
 (設定者) / (設定金額)
96万口座 / **570億円/月**



顧客送客
 決済手数料

新生銀行 **アプラス**
CARD **クレジットカード**



※1. 2021年12月末現在

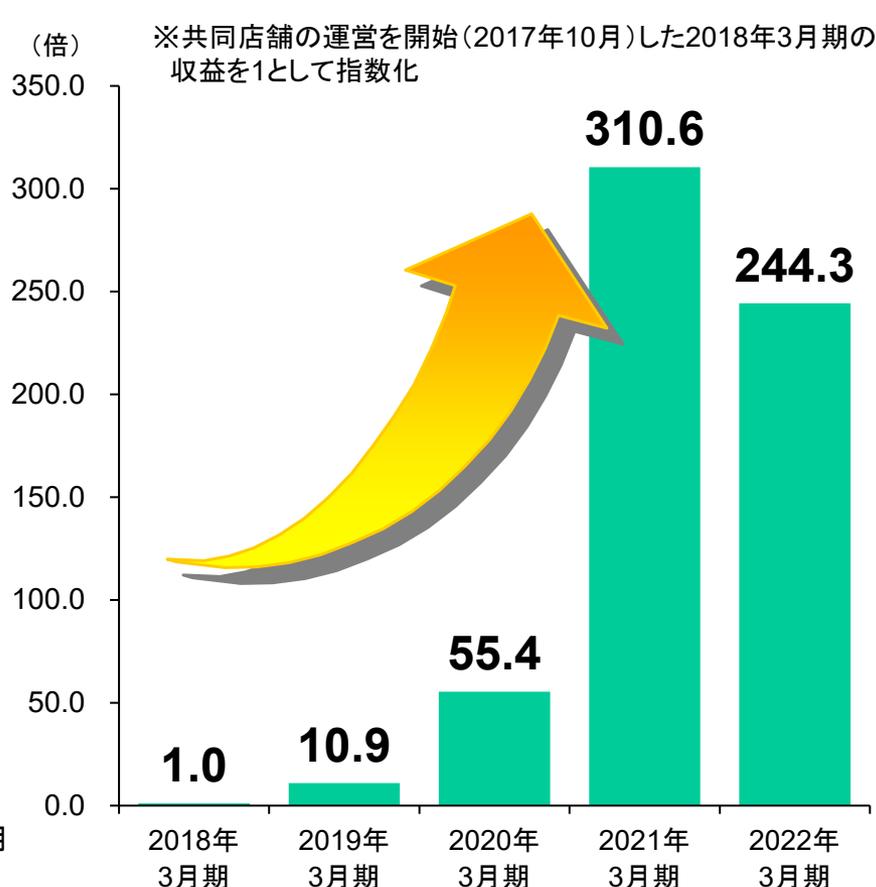
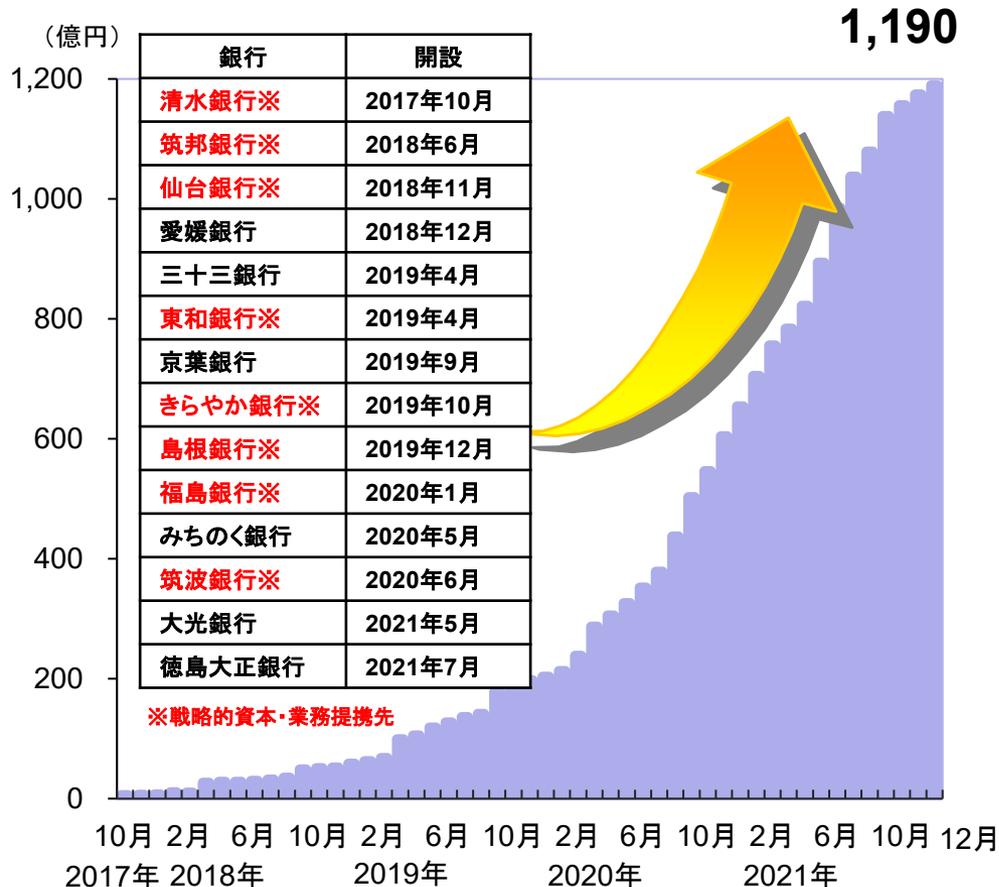
SBIマネープラザは新生銀行と連携し 共同店舗を運営

～共同店舗へ新生銀行のコンサルスタッフを派遣～

SBIマネープラザの地域金融機関との共同店舗運営実績(14行22店舗)

共同店舗における預り資産の推移

収益



SBIグループの有する顧客基盤・営業ノウハウ、競争力のあるソリューションを提供し、富裕層接点におけるビジネス機会を創出



SBIグループの強み



上場企業・未上場企業
オーナー、役員、
優良中小法人等

ローン貸出機会の
拡大による
収益強化

新生銀行の提携メリット

【貸出機会の拡大】

- 株式担保ローン
 - 不動産担保ローン
- 等々

- **業界トップ**のIPO関与率
- **業界最多**の地域金融機関との提携実績
- **相続・事業承継**関連ビジネス
- **総預り資産1億円以上の顧客:17,738名**



不動産小口
信託受益権



航空機・
船舶リース



太陽光発電所

営業ノウハウ、
競争力のある
ソリューション

【富裕層へのアプローチ強化】

- 弊社戦略的商品 (IPO、一般事業債等) の提供による、提案商品の強化



上場企業・未上場企業
オーナー、役員、
優良中小法人等

基本観2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

SBIグループの考える最も効率的かつ 競争上の優位性をもたらす組織のあり方

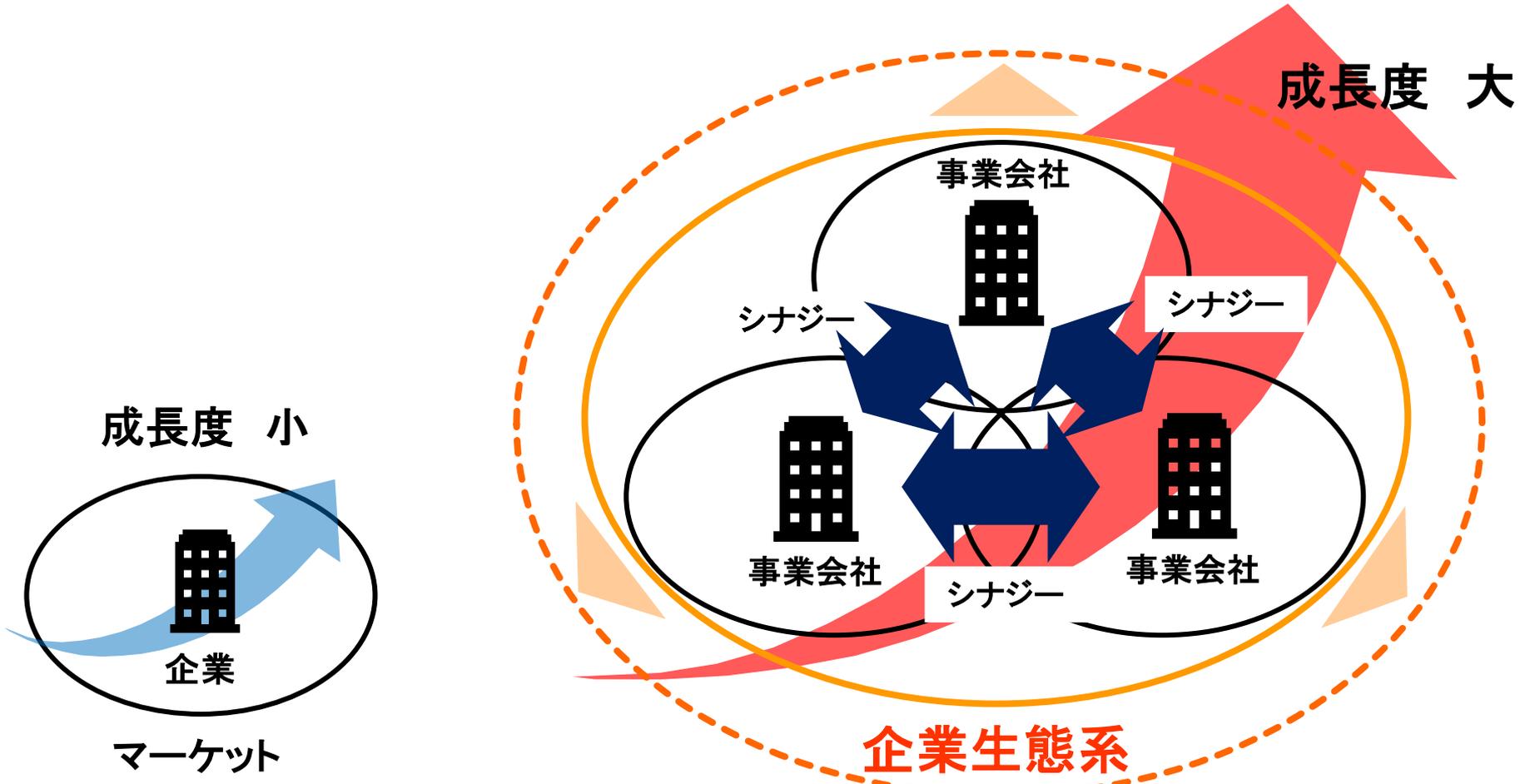
企業生態系

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や
個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、
相乗効果と相互成長を実現する

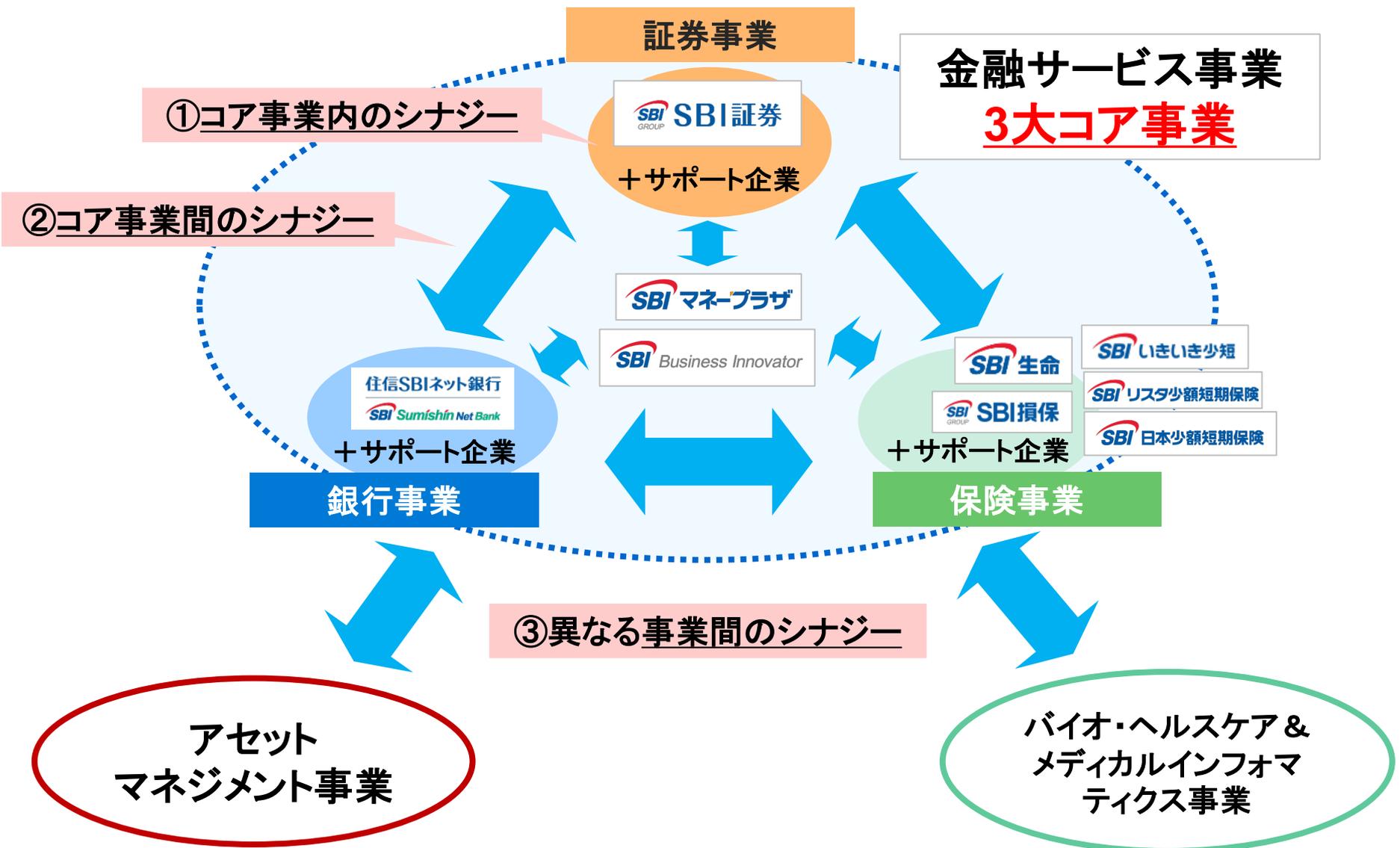
企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



単一の経済主体として捉えた企業

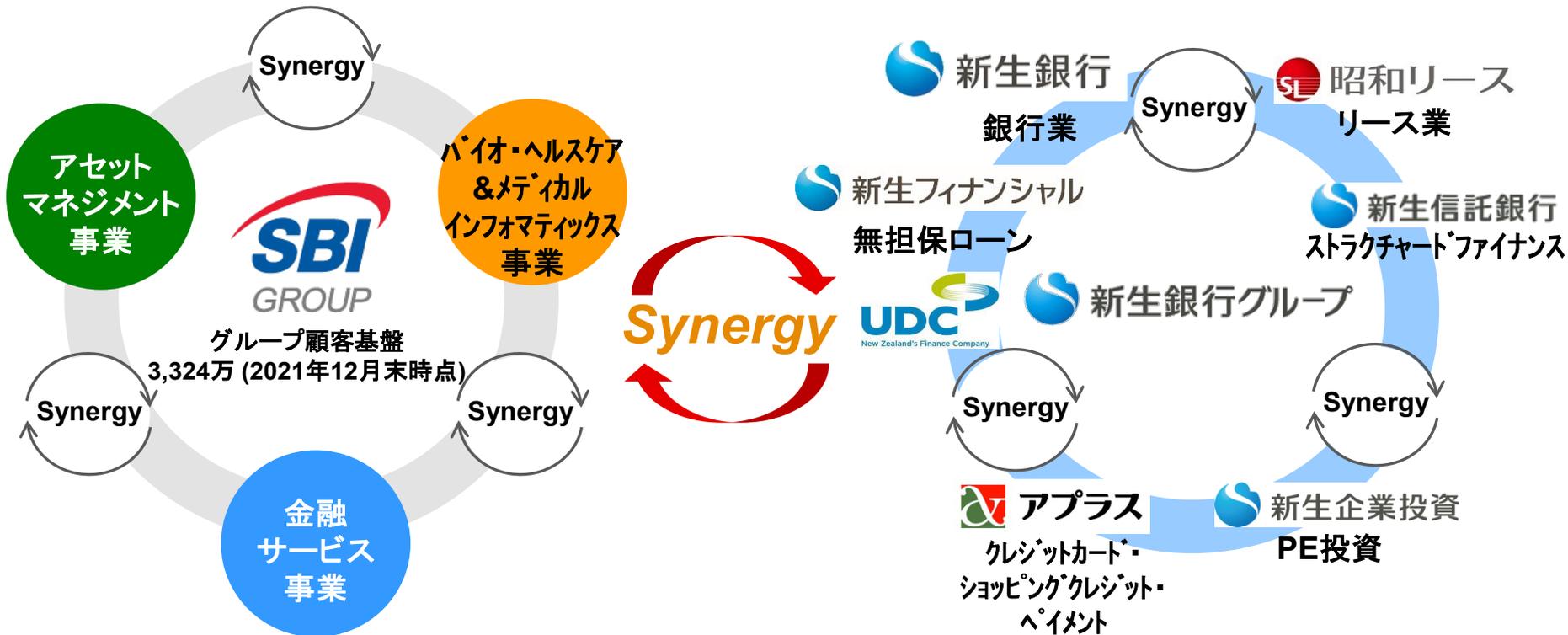
多彩な構成員と結びつき相互進化がなされる「企業生態系」

SBIグループはグループ内外において 様々なシナジーを徹底追求し、急成長を遂げてきた



新生銀行グループにおいてもシナジーを徹底追求

SBIグループと新生銀行グループとの間のシナジーの発揮だけでなく、新生銀行グループ内の事業間シナジーの強化も不可欠



SBIグループと新生銀行グループとの間で 下記分野においてもシナジー発揮に向けた 取り組みがスタート

- 1. 市場運用ビジネス**
- 2. 海外ビジネス**
- 3. グループ管理**

1. 市場運用ビジネス

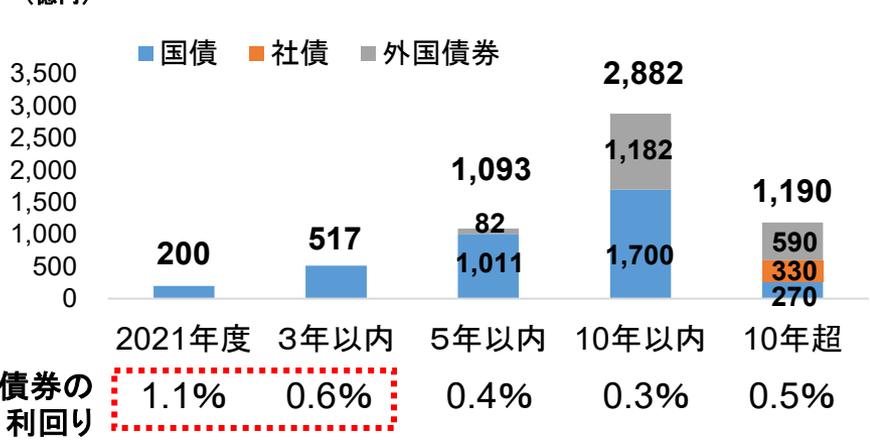
SBIアセットマネジメントグループのノウハウを活用した 新生銀行の資金運用収益の向上策を推進

<新生銀行の運用状況>

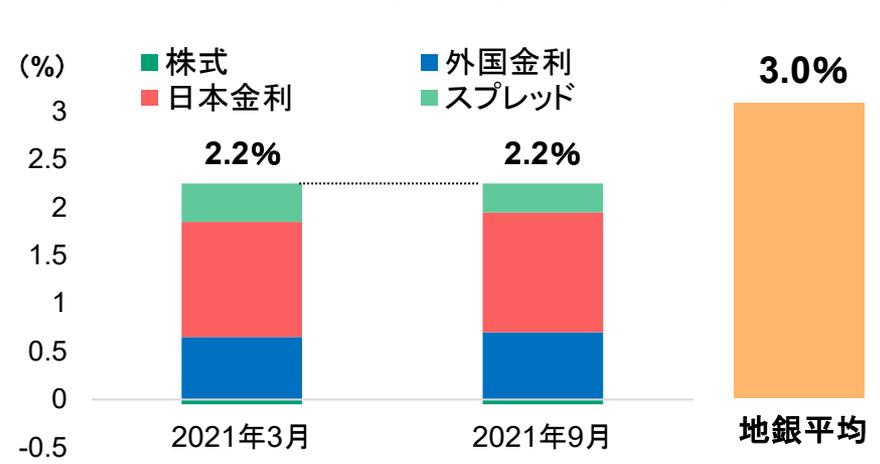
- 満期保有債券(国債)を含めた国債、社債、外債を中心とした極めてオーソドックスで、**株式保有が極めて少ない**運用ポートフォリオ。リスクを取っていない分運用利回りは**0.56%と低調**(2021年12月末現在)
- 今後3年以内に相対的に利回りの良い債券が償還を迎えるが、現行の円債中心の運用を踏襲する場合、**更なる運用利回りの低下**が見込まれる
- 運用残高が9000億円程度である一方、貸借対照表上では現金預け金が**1.8兆円弱**存在(2021年12月末時点)

リスク管理の更なる高度化を図りつつ運用収益の向上を目指す 運用ポートフォリオのリバランスが十分に可能

<残存期間別の債券残高(2021年12月末)>



<リスク要素別のリスク配分>



3年以内の更なる利回り低下は避けられない

リスクをかなり抑えた運用

市場営業・トレジャリーにおける連携

- **SBIリクイディティ・マーケット**は、**欧米・国内の主要金融機関31社のカウンターパーティ**を有しており、多様な為替フローを取り扱っており、その豊富な取引流動性をもとに、**価格競争力のあるスプレッドでの為替取引機会を提供可能**
- 新生銀行の為替取引の取引先に比較検討機会が増えることにより、外国為替取引コストを従来よりも抑制することが可能

外国為替の豊富な取引流動性
 (2020年度の年間外国為替総取引金額は**10兆ドル超**)

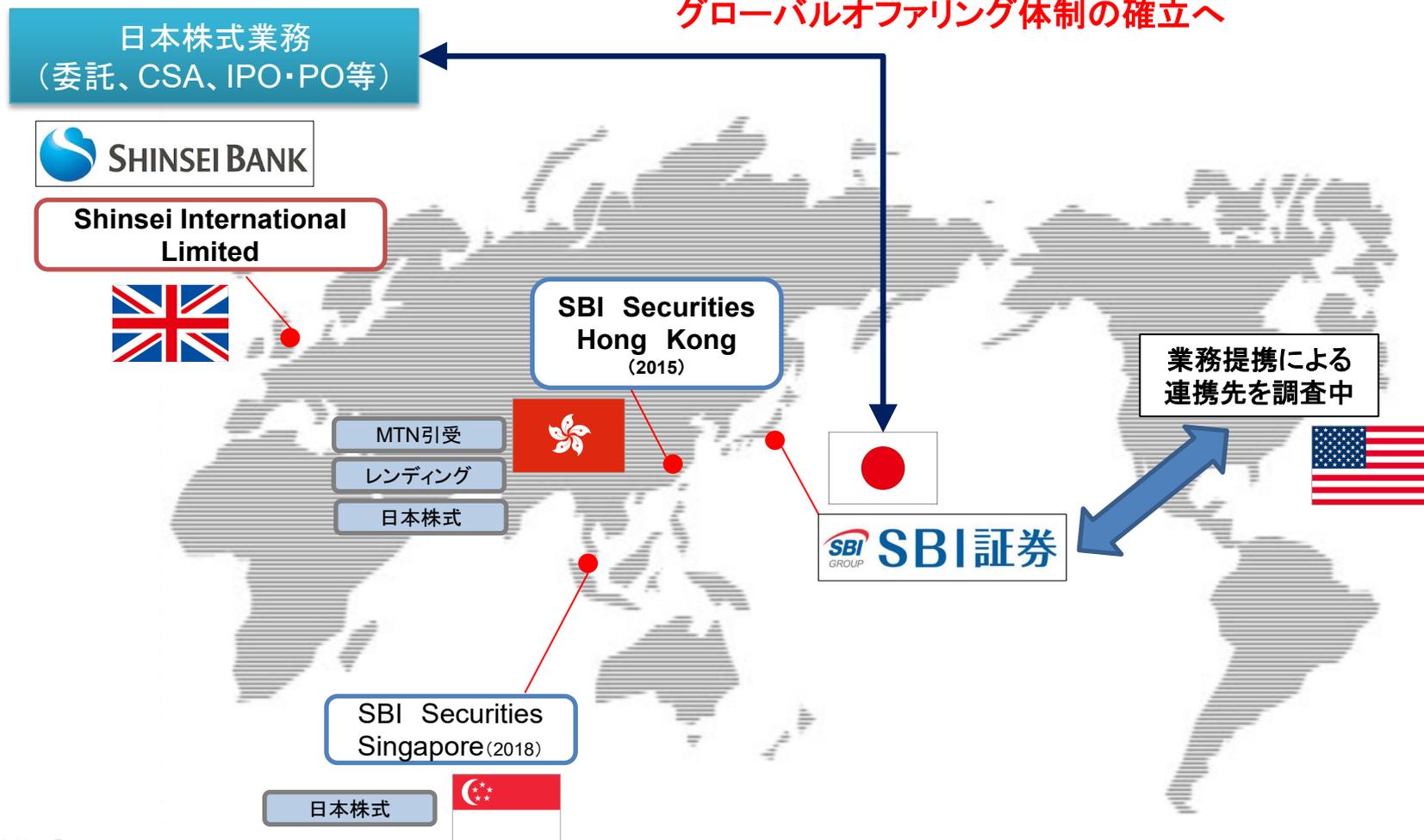


2. 海外ビジネス

SBI証券は新生銀行グループの海外拠点と 連携・提携し国内外の株式業務を拡大

～新生銀行グループの英国拠点を軸に、海外での日本株ビジネスを強化～

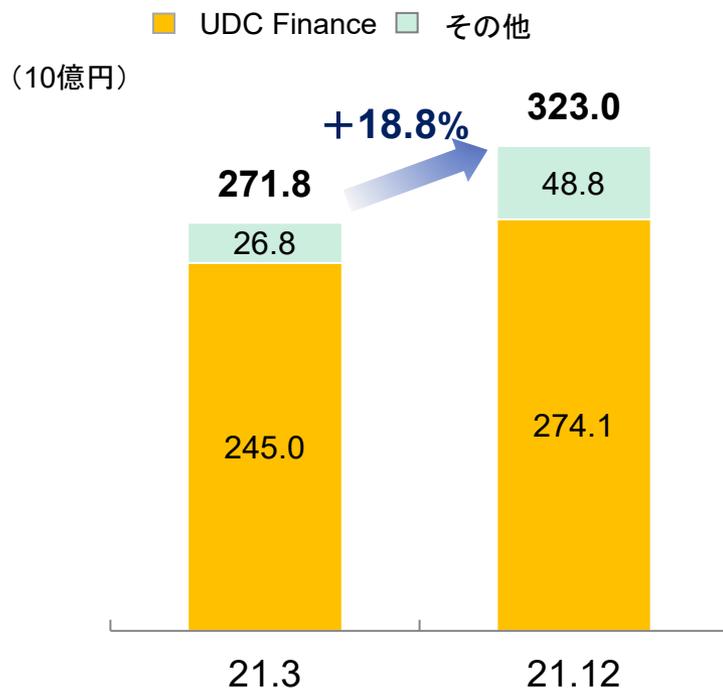
英国拠点の設置によりエクイティビジネスにおける
グローバルオフリング体制の確立へ



SBIグループと新生銀行グループの両グループは ノンバンク領域における国内外でのM&Aを 相互連携しながら積極的に推進

新生銀行グループが2020年9月に買収した**UDC Finance Limited社**(ニュージーランドオークランド)は、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け(運輸、林業、建設業等)資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持つ、**ニュージーランド最大手のノンバンク**

< 営業性資産残高 >



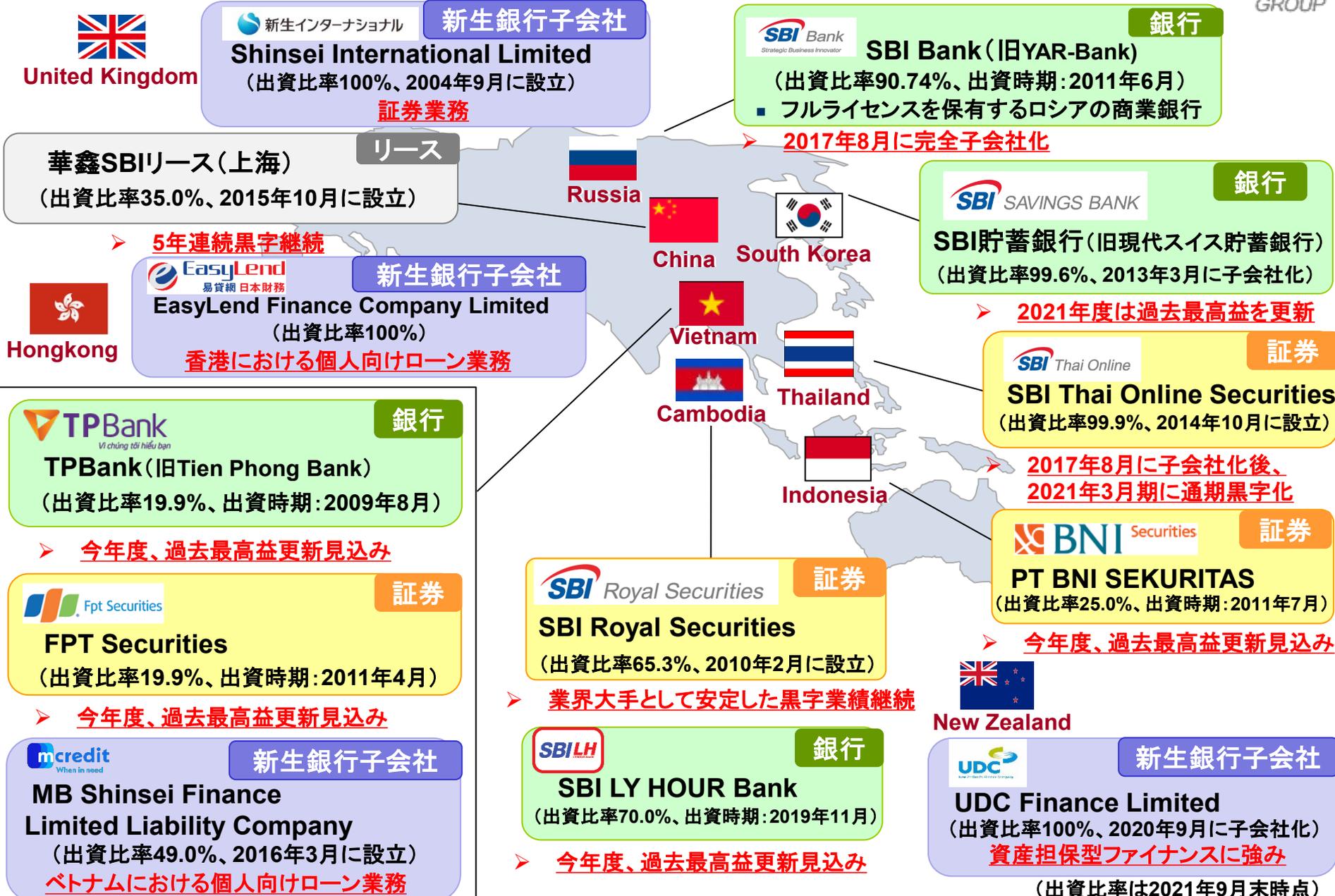
(単位:10億円)

海外事業 ¹	20.4-12		21.4-12	
		内UDC Finance		内UDC Finance
資金利益	-0.2		4.3	2.9
非資金利益	3.0		4.1	4.7
業務粗利益	2.7		8.5	7.6
経費	-1.0		-4.2	-3.0
実質業務純益	1.7		4.2	4.6
与信関連費用	-0.2		0.2	0.4
与信関連費用 加算後実質業務 純益	1.5		4.5	5.0

¹ 新生銀行グループによるUDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始

2. 海外ビジネス

SBIグループのネットワークを活用し、新生銀行の海外における事業基盤を拡大①

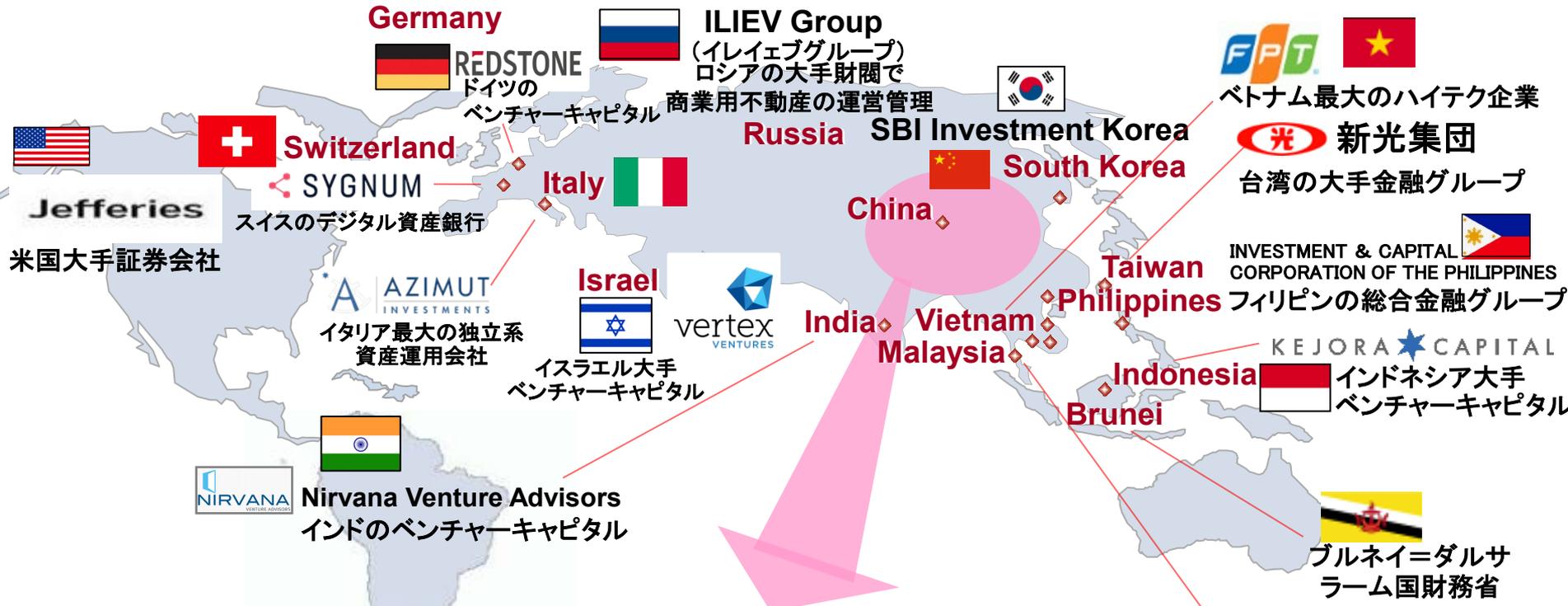


(出資比率は2021年9月末時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計 43

SBIグループのネットワークを活用し、 新生銀行の海外における事業基盤を拡大②

【SBIグループの海外におけるPE事業】



 上海市奉賢区政府直属の産業系上場会社	 上海市政府直属の大型国有情報産業系企業	 江蘇省無錫市国営金融コングロマリット集団	 中国において進学個別指導塾を展開する教育グループ
 大手国有証券会社「海通証券」傘下リース会社	 江蘇省南京市江北新区	 四川省成都市天府新区	 広東省広州市知識城

OSK Ventures International
マレーシアのベンチャーキャピタル

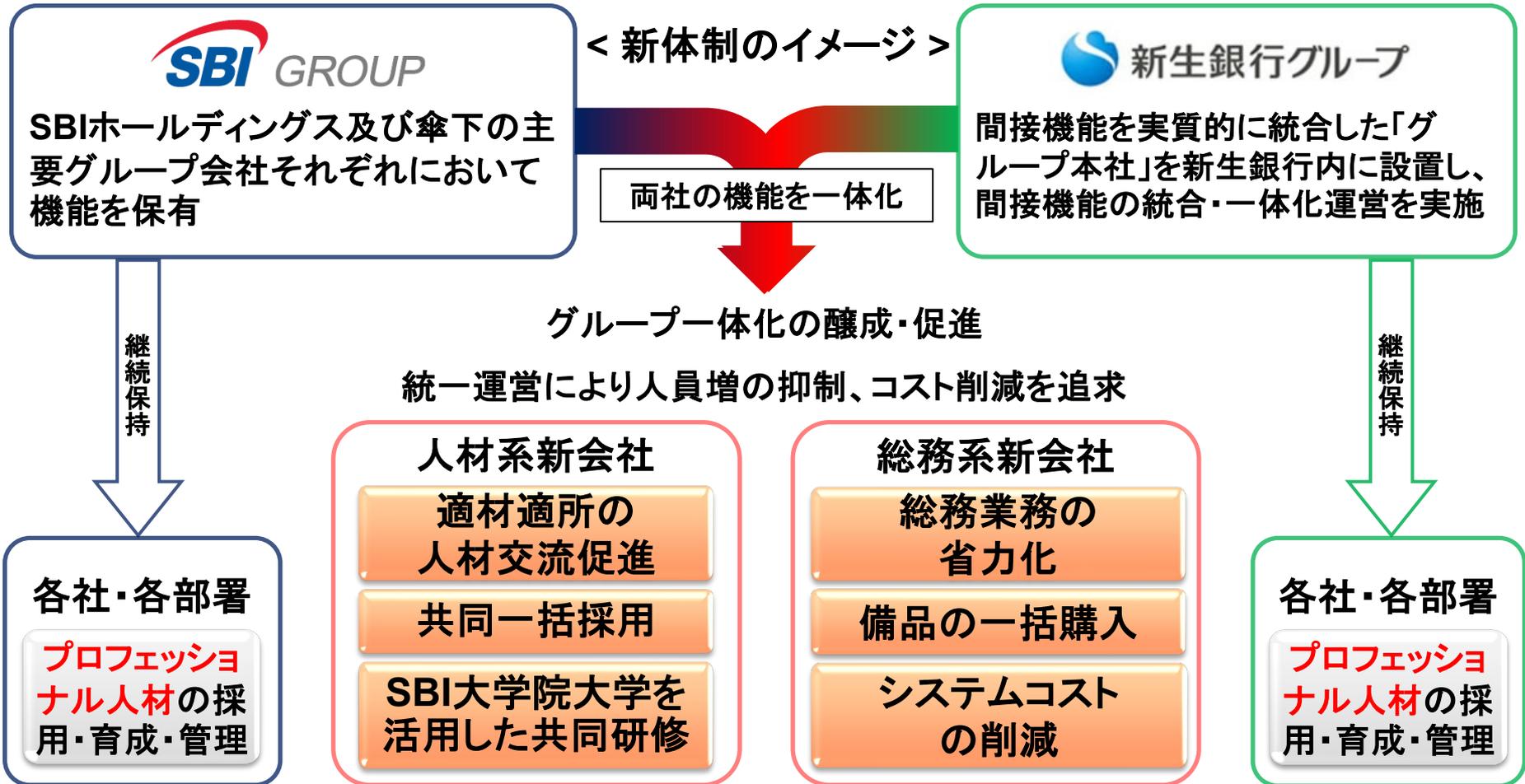
VentureTECH
マレーシア首相府傘下の国営投資機関

3. グループ管理

- (1) プロフェッショナル人材に関わる機能は両グループに残しつつ、一般人事や総務等の間接部門を一体化
- (2) 新生銀行の独立性に最大限配慮しつつ、グループを俯瞰する統合的な法務コンプライアンス体制やリスク管理体制などを構築
- (3) その他の管理部門においても各業務分野で連携体制を構築

(1) プロフェッショナル人材に関わる機能は両グループに残しつつ、一般人事や総務等の間接部門を一体化

プロフェッショナル人材の採用・育成・管理等の機能はこれまで通り各社・各部署で保持する一方、一般人事や総務等の間接部門機能については、SBIグループ・新生銀行グループ双方の資源を集約した新会社にて統一的に運営し効率化



(2) 新生銀行の独立性に最大限配慮しつつ、グループを俯瞰する統合的な法務コンプライアンス体制やリスク管理体制などを構築

法務コンプライアンス体制

新生銀行グループの主要3社(昭和リース、アプラス、新生フィナンシャル)は、コンプライアンス機能を集約、それ以外のグループ会社は個別に管理⇒**SBIグループのコンプライアンス管理体制への加入に向けて検討中**

新生銀行グループの独立性に配慮しながら法務部間での情報共有・人事交流の実施⇒**新生銀行グループ法務部員のSBIグループへの出向受入等を検討中**

リスク管理体制

両グループの統合にともない、**グループ全体として携わる事業範囲が拡大する中**、リスク管理体制の強化に努めるべく、グループリスク管理管掌役員を総責任者とする**SBIグループ全体に横串を通したリスク管理・関連会社管理体制へ順次移行**

(3) 以下の管理部門においても各業務分野で 連携体制を構築

- 以下の管理部門においても、グループとしての一体性を構築するべく、各業務分野で連携体制を構築
- それぞれの業務内容を評価し、将来的には重複する業務を集約し統合することで効率化を図ることも検討

経理

財務

IT・システム

広報・IR

等々

経理分野では、監査法人(両社とも会計監査人は監査法人トーマツ)とも協議し、外部リソースの活用も含めた連携体制により国際会計基準(IFRS)での連結決算に迅速に対応

基本観3. 革新的技術に対する徹底的な信奉

～「投資」を入り口とした先進テクノロジーの取り込みを
新生銀行グループとも連携して推進～

SBIグループの基本戦略のプロセス

～技術進化を逸早く取り込み技術優位性を武器にして事業拡大を図る～

SBIグループのベンチャー投資 基本戦略の3つのプロセス

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

JV活用等を通じた
SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを
中心とする
プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・フィンテック1.5:既存の企業生態系を活かしなが
らWeb-basedな中でブロックチェーン活用を
開始
- ・フィンテック2.0:ブロックチェーンの独自アプリ
ケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

SBIインベストメントは、国内だけでなく アジア・アメリカ・ヨーロッパへも投資を積極的に展開

～運用ファンドを通じて創業以来1,053社に投資実行し、
内180社(投資実行企業の17.1%)がIPOもしくはM&AによってEXIT済み～

投資先社数(累計) 1,053社	国内	海外	累計EXIT社数 180	国内		海外	
	847	206		IPO	M&A	IPO	M&A
				103	17	33	27

(2021年12月末時点)



SBIインベストメントが設立した下記2つのファンド を通じてフィンテック分野などへの集中投資

出資地域金融機関: 29行

出資地域金融機関: 56行

FinTechファンド
(ファンド規模: 300億円)
2015年12月に設立

好シナジー例:

- ✓ SBIグループ各社とウェルスナビ社との提携
- ✓ 住信SBIネット銀行におけるAPIエコノミーの拡充



SBI
AI&Blockchainファンド
(ファンド規模: 600億円)
2018年1月に設立

投資先ベンチャー

<投資実績>

計**171社**へ約785億円、SBIホールディングス等からの協調投資とあわせて計約**1,270億円**の投資を決定済み

(FinTechファンド: **約255億円**、SBI AI&Blockchainファンド: **約525億円** SBIホールディングス等からの協調投資: **約490億円**)

<Exit実績>

既に**IPO済み: 20社**、既に第三者へ**持分売却済み: 9社**

**2015年から注力してきたフィンテック領域への投資の回収と
新設ファンドからの本格的な投資を同時に進めることで投資の好循環を実現**

2021年4月には次世代の中核的産業となるAIや
ブロックチェーン、DX関連分野などへの投資を更に拡大すべく
「SBI 4+5ファンド」を国内最大級となる**1,000億円規模**で運用

SBI 4+5ファンド

GP:  SBI Investment

(正式名称: SBI 4+5投資事業有限責任組合、SBI 4&5投資事業有限責任組合2号)

■ 投資対象領域 :

これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、
「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての
5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進する
ロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、
食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域、
グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資関連、
メタバースやWEB3.0をはじめとした時代の潮流に合致した領域

50を超える地域金融機関の他、**機関投資家**、**大手金融機関**、
大手事業会社等、**計200社超の出資者が参画**

SBIグループのフィンテック分野への豊富な投資によって得られた 知見を事業展開にフル活用

※主要ファンドの主な投資先

ブロックチェーン/仮想通貨 	マーケティング/メディア 	保険 	デジタルバンク 	ロボティクス/自動運転 	不動産テック
会計/PFM/銀行API 	インバウンド/越境EC 	シェアリングエコノミー 			
レンディング/ファクタリング 	ロボアド/取引所 	AI/ビッグデータ 	ライフサイエンス/ヘルスケア/バイオ 		
クラウドファンディング/M&A 	IoT/セキュリティ 	ITサービス/DX 	アグリテック 		
EC/決済 	環境エネルギー 				

本資料の正確性、完全性についてSBIインベストメント株式会社又はSBIホールディングス株式会社が保証するものではありません。尚、本資料には、情報等機密性の高い情報を含んでおり、弊社の許諾なく本資料の一部又は全部について複製、譲渡、配布又は開示することは禁止させて頂きます。本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、予めご承知おき下さい。
Copyright © 2021 SBI Investment Co., Ltd. All Rights Reserved (2022年1月7日時点)

SBIグループと新生銀行グループとで投資ビジネスにおいて 相互に連携し、ネットワーク拡大とフルハンズオン型 ベンチャー企業支援体制の強化を推進

～両グループで重複しているプライベートエクイティ事業については、
集約・統合も視野に入れ規模の経済による相乗効果を追求する～

- SBIグループが提携する**地域金融機関の顧客企業に対する投資機会の提供**やSBIグループが保有する**豊富な情報や投資ノウハウの共有**等を通じて相互に競争優位性を強化
- SBIグループは資本・業務提携先以外の**地域金融機関30社以上と共同投資した実績**を保有

投資ビジネスでの連携

• **SBIインベストメント社**
2021年3月期において
ソーシング**2,350社**、
デュディリジェンス**415社**
投資実行**78社**

ベンチャー投資

バイアウト

不動産

• **新生企業投資社**
• **新生インベスト
メント&ファイナ
ンス社**

業務ノウハウの共有

経営コンサルティング

人材派遣

デットローン

キーストーン・
パートナーズ社

(当社持分法適用関連会社、
出資比率:33.4%)



新生銀行グループにおいてもSBIグループの一員として デジタル・スペースでのビジネス、とりわけ デジタルアセットバンキングへの参入を目指す

～SBIグループが1999年の創業から今日まで培ってきたオンライン金融生態系に
新テクノロジーを有機的に結合させ、新たなデジタル金融生態系へと変貌させる～



フィンテック 1.0	フィンテック 1.5	フィンテック 2.0
------------	------------	------------

IT × 金融	オンライン金融生態系 × AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン	ブロックチェーンを中核技術としたデジタル金融生態系 ×
---------------	--	--------------------------------

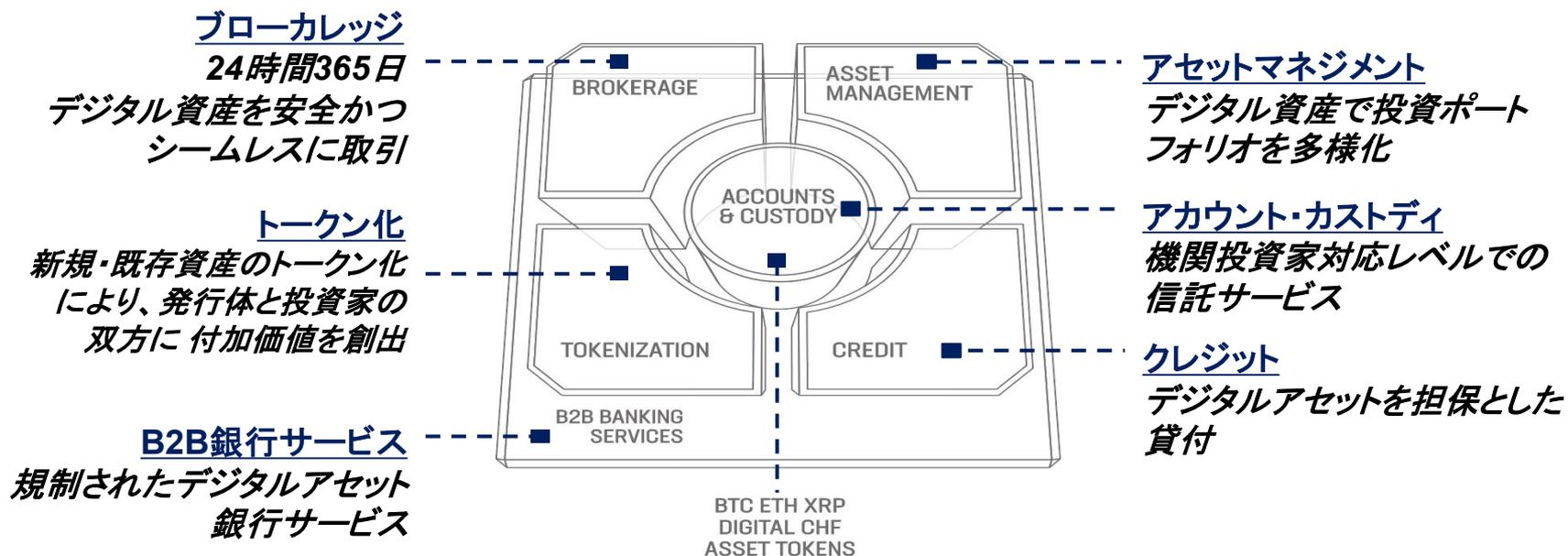
デジタルアセットバンキングという新しい形態

～価値の表現にデジタルアセットが大きな役割を果たすフィンテック2.0の時代においては、ブロックチェーンネイティブで、デジタルアセットを取り扱える銀行=デジタルアセットバンキングが必須～

SYGNUM スイスSygnum Bankの事例

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行として、2019年に営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動するなど、デジタル資産に関する豊富な知見を有する。

Sygnum Bankが提供する多様なデジタルアセット関連サービス

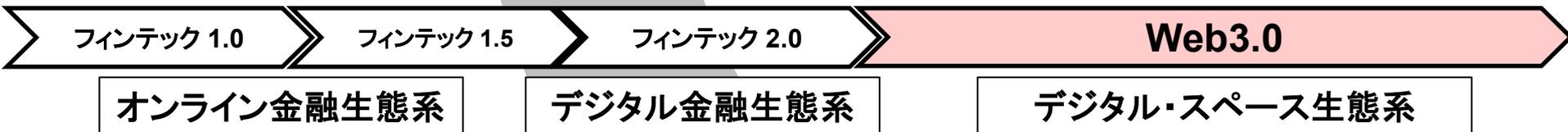


SBIグループが持続的成長を志向し 取り組むWeb3.0時代に向けた取り組み

デジタル・スペースでの多様なビジネスの具現化 ～社会のあらゆる領域におけるデジタル化が加速度的に進行～

- デジタル金融
- ネオカルチャー
- eスポーツ
- Metaverse 等々

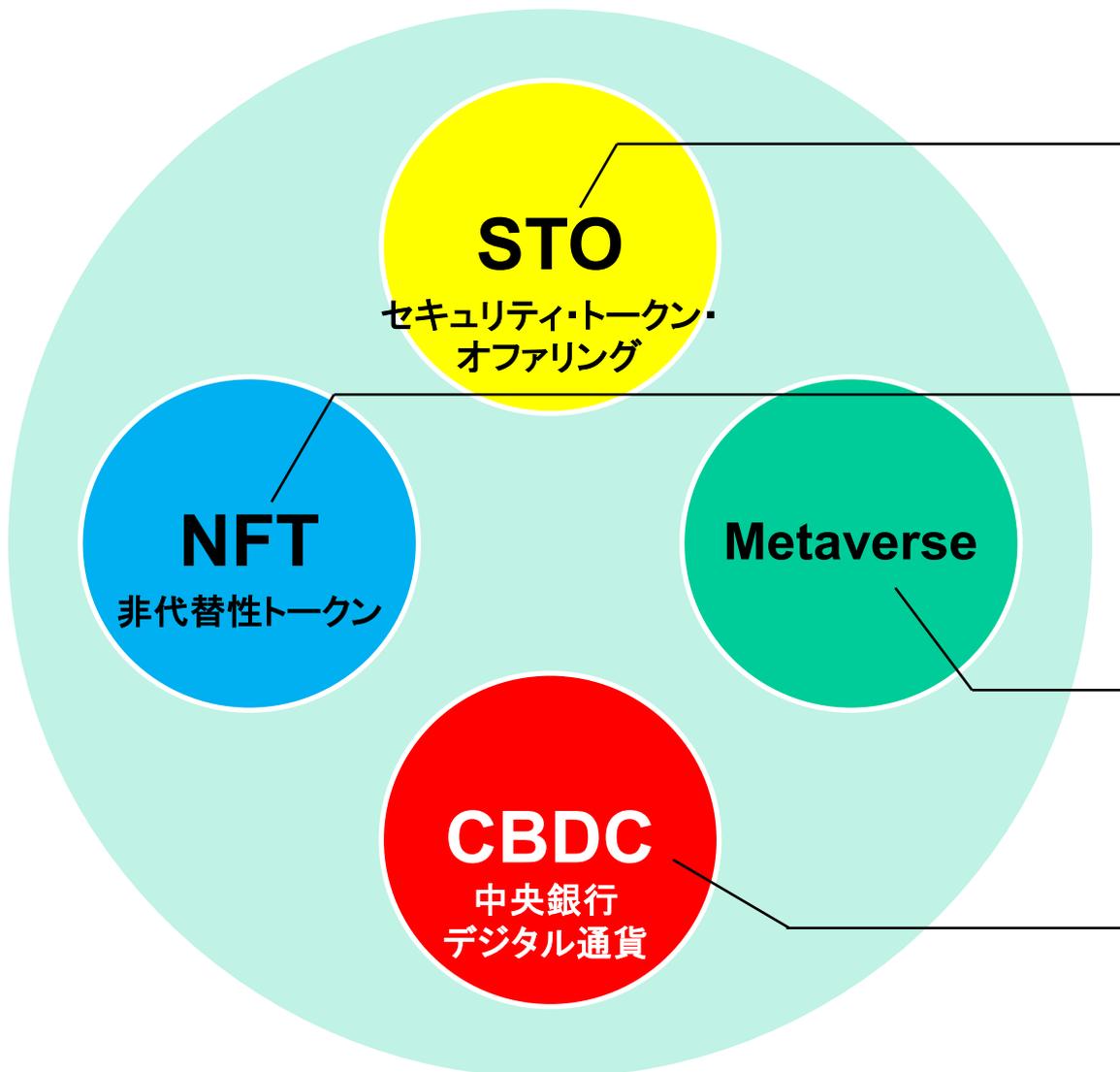
SBIグループの生態系の進化



ブロックチェーン技術を基盤として分散型の取引機能を伴う次世代のウェブとなる
Web3.0時代において、SBIグループは確立してきたデジタル金融生態系を更に発展させ、
金融の領域を超えたデジタル・スペース生態系への飛躍を新生銀行グループと共に目指す

SBIグループは様々な分野で 次世代のプラットフォーマーを目指す

個別戦略



- 発行・流通・カストディに係る機能を一気通貫で提供
- 世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す
- 若年層が強い関心を示すNFT市場においてSBINFTはマーケットプレイス事業に、またSBIアートオークションはデジタル芸術分野に進出
- VR・ARやブロックチェーン等の技術を活用した仮想空間での新たなビジネスを展開
- 中国を筆頭に急ピッチで進むCBDCについて、米国R3社と共に新たな技術開発や制度作りに貢献

SBIグループのデジタル・スペースにおける 各種制度作りへの貢献

日本STO協会

2019年10月に**SBIグループが主導して設立した日本STO協会**は金融庁より自主規制団体に認定済み。証券会社等13社の正会員や賛助会員として計65社が参画しており、様々な知見を結集し、**国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する**

ST研究コンソーシアム

三菱UFJ信託銀行が主催するST研究コンソーシアムにおいて「**デジタル証券PTSに関する提言**」の策定に貢献。
デジタル証券全体の課題であるセカンダリ市場の不在を解決するべく、「**大阪デジタルエクステンジ**」(ODX)と「**Progmatt**」の連携によるセカンダリ市場確立を目指す

SBI金融経済研究所

2021年4月1日にデジタルアセット分野を中心に調査・研究・政策提言等を行う**SBI金融経済研究所**を設立。前日本銀行政策委員会審議員の政井 貴子氏を代表理事として招聘し、**次世代のデジタル金融をテーマに研究・政策提言を進める予定**

【メタバースにおいて課題となる事例】

- 仮想空間に関連したソフトウェアやプログラムは通常のソフトウェア、コンテンツと同様に**開発にかかった費用だけが無形資産に計上され、メタバースのもたらす成長余地が齎す価値を計測しにくい**
- 仮想空間上においてブロックチェーン(分散型台帳)技術を使って信ぴょう性が保証される資産を企業が保有する場合の処理が明確ではない

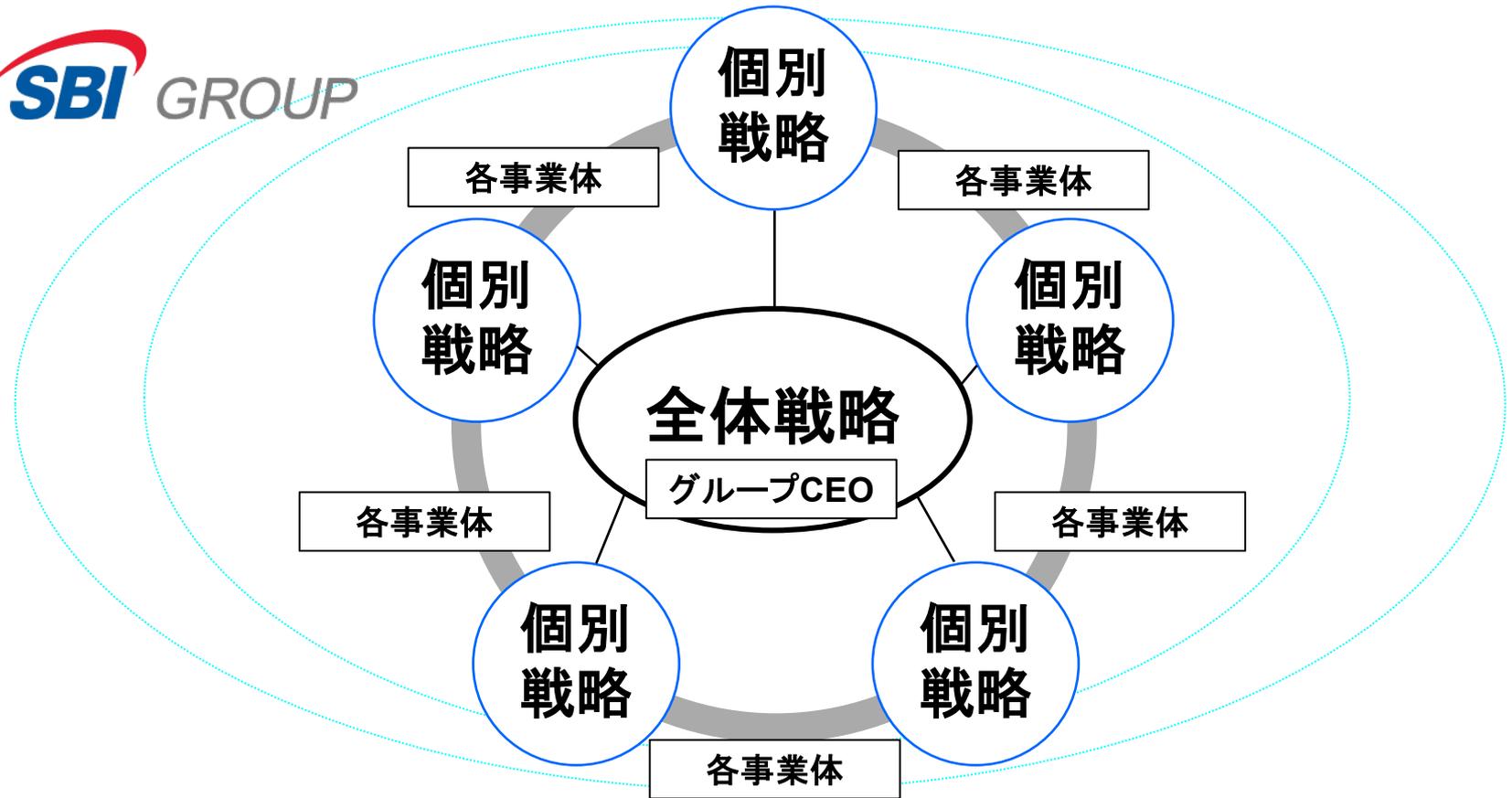
基本観4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行 ～全体戦略と個別戦略～

SBIグループの全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなる



SBIグループの全体戦略のもと、新生銀行でも具体的な個別戦略の遂行を通じ、持続可能な成長を目指す

グループ各企業を同じベクトルに向け総動員し、
 効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強める
 「全体戦略」と「個別戦略」の構築



全体戦略の決定によってグループ各社の個別戦略が構築され、
 それらの有機的結合により範囲の経済性の享受機会が生まれる

個別戦略と全体戦略の事例 : SBIグループが取り組む地方創生に 新生銀行グループも積極的に参加

全体戦略

地方の主たる経済主体との価値共創を通じ、
地方創生に向け積極的に貢献

個別戦略

新生銀行グループの有する事業も活用し、
地域金融機関の収益力強化を目指す

個別戦略

新生銀行グループの有する事業も活用し、
地域金融機関の収益力強化を目指す

【事例】

1. 信用保証事業（無担保ローン事業を含む）
2. 金融プラットフォーム「BANKIT」
3. ストラクチャードファイナンス事業
4. リース事業
5. サプライチェーンファイナンス事業

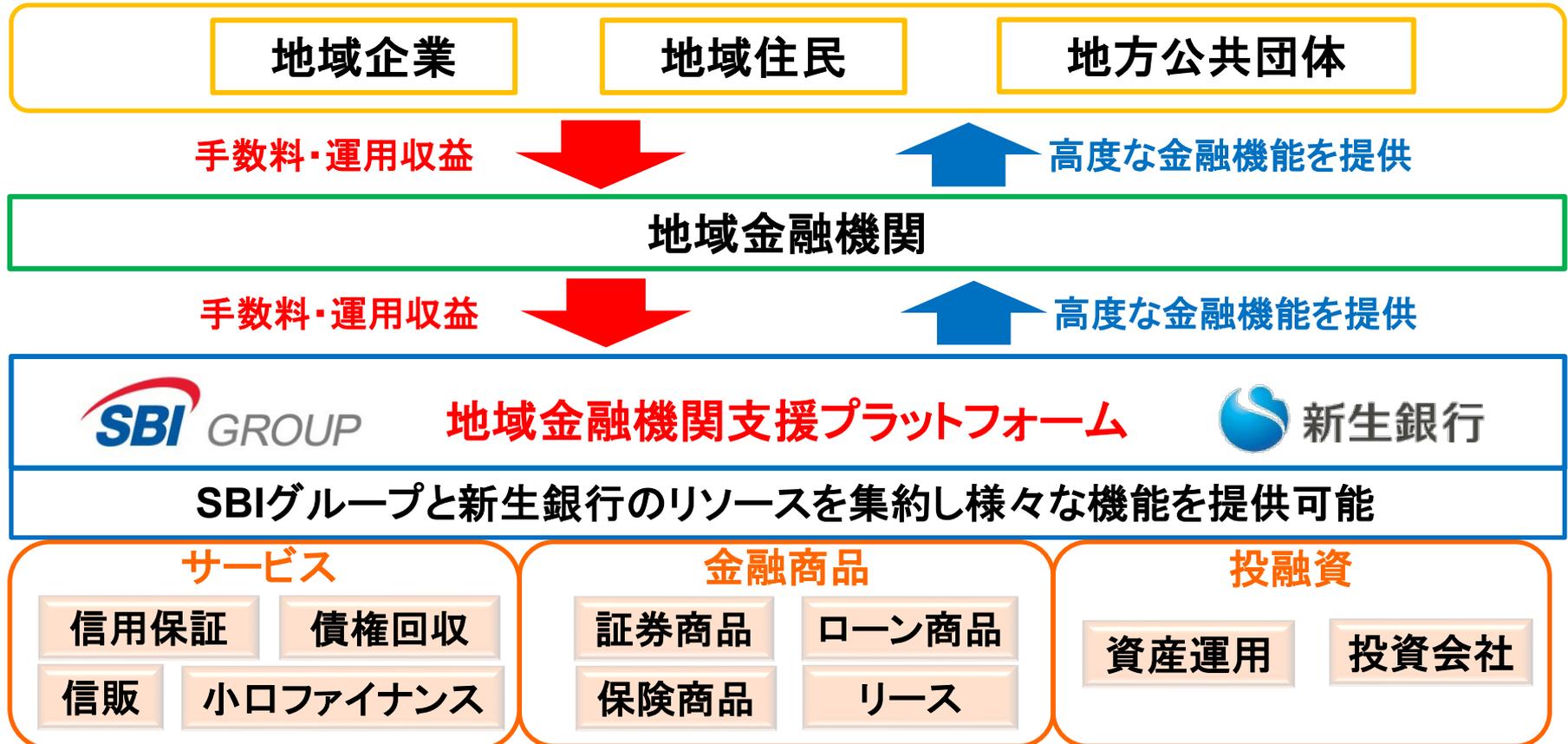
新生銀行グループを加えた新たな地方創生戦略の 推進に向けて地域金融機関支援プラットフォームを構築



業務範囲規制や出資規制の見直し等の規制緩和の潮流を受け、ノンバンク領域が地域金融機関の新たな収益源となる時代が到来⇒持株会社化のトレンドが加速

SBIグループと新生銀行で、地域金融機関に金融商品・サービス・投融資といった各種機能を提供し、手数料収入や運用収益を得ることで新たな収益機会獲得をもたらす

<イメージ図>



事例 1.信用保証事業(無担保ローン事業を含む)
～信用保証事業での地域金融機関向けの取り組みを拡大～

新生銀行グループの信用保証事業の拡大に向けて

～SBIグループの地域金融機関ネットワークを活用し、保証業務を一気通貫で提供～

事業主体

- 新生フィナンシャル社
- アルファ債権回収社
- セカンドサイト社（出資先）

提供サービス

- ローンサービス
- サービサー（回収）
- データ活用による
マーケティング・リスク管理

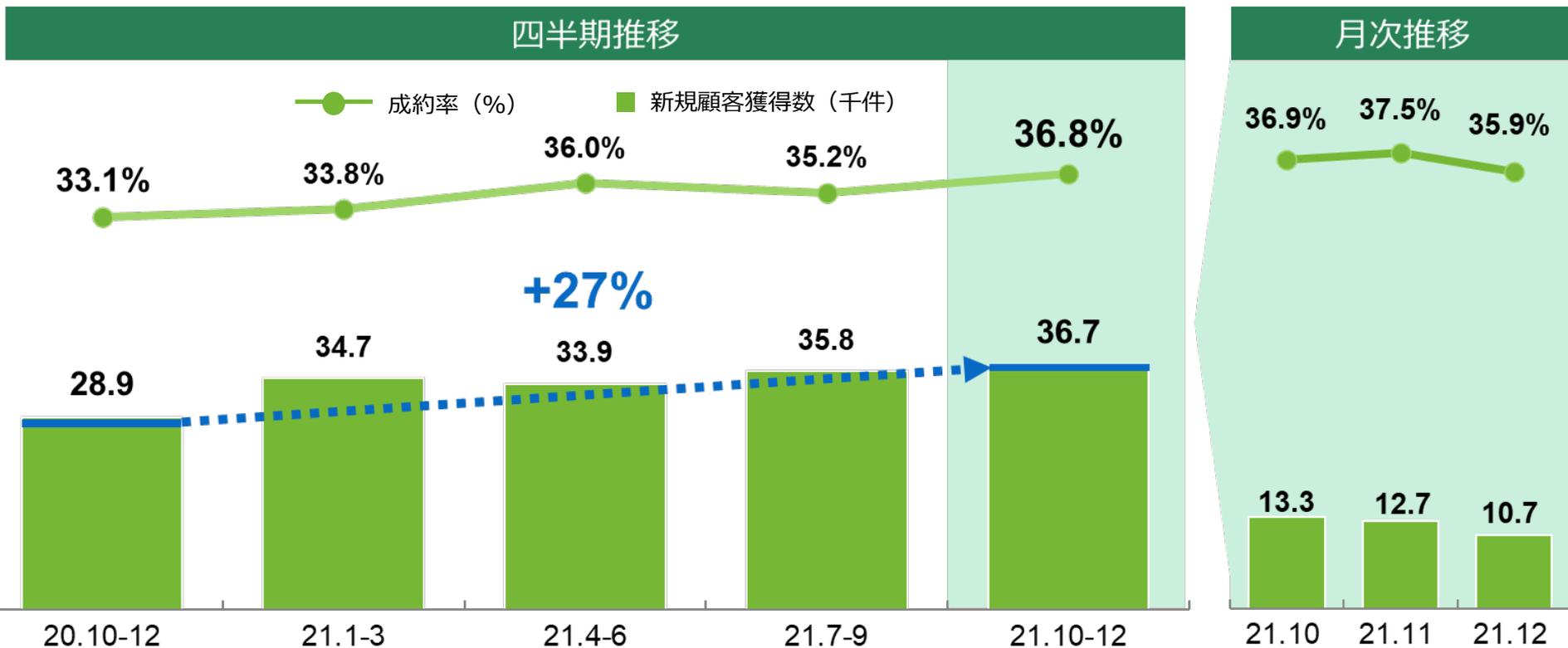
更なるサービス競争力向上のため、**主要な保証会社が相乗りするカードローンプラットフォームへ参画**し、同プラットフォームを利用する地銀へ自動的に新生フィナンシャルの保証を提供できる環境の構築を検討

2021年12月末時点で新生銀行を含む17社の保証を受託（保証残高：2,268億円）、**うち地域金融機関は12行**（池田泉州銀行、佐賀共栄銀行、静岡銀行、荘内銀行、大東銀行、筑波銀行、東京スター銀行、東和銀行、トマト銀行、富山銀行、肥後銀行、北都銀行）

**SBIグループの地域金融機関ネットワークを活用し
更なる顧客基盤拡大を図る**

新生銀行の無担保ローン(レイクALSA)は 前年同期比で好調に推移

- 第3四半期(21.10-12)の新規顧客獲得数は、前年同期比+27%増加
 - ✓ 申込数: 第3四半期(21.10-12)は9万9千件、前年同期比+14%増加
 - ✓ 成約率: 3ヶ月(21.10-12)の成約率は36.8%に上昇



事例 2. 金融プラットフォーム「BANKIT」 ～地域金融機関のアプリ機能強化や新サービス導入を強化～

アプラス社が仕組化を行っているBANKIT基盤を活用し、 地域金融機関のアプリ機能強化や新サービス導入を強化



アプラス社が事業主体となり、新生銀行グループが有する決済、
為替および与信機能などの金融サービスを提供する基盤

① SBIグループ提供の地銀バンキングアプリの機能拡充



組み込みによる
機能拡充



バーチャルプリペイド
カードの発行

【決済】
ApplePay/GoogleP
ay対応

【目的貯蓄】
サブウォレットを活用
して目的別預金

【スマホATM】
カードレスでコンビニ
ATMでの引き出し



② 現状はウォレット機能に留まっているBANKIT基盤にバンキング機能を追加し、地域金融機関 がBaaSモデル展開する際のハブとして活用する方針



地域
生活者

付加価値の高い
金融機能・サービス



地域金融機関



BANKIT基板
システム提供



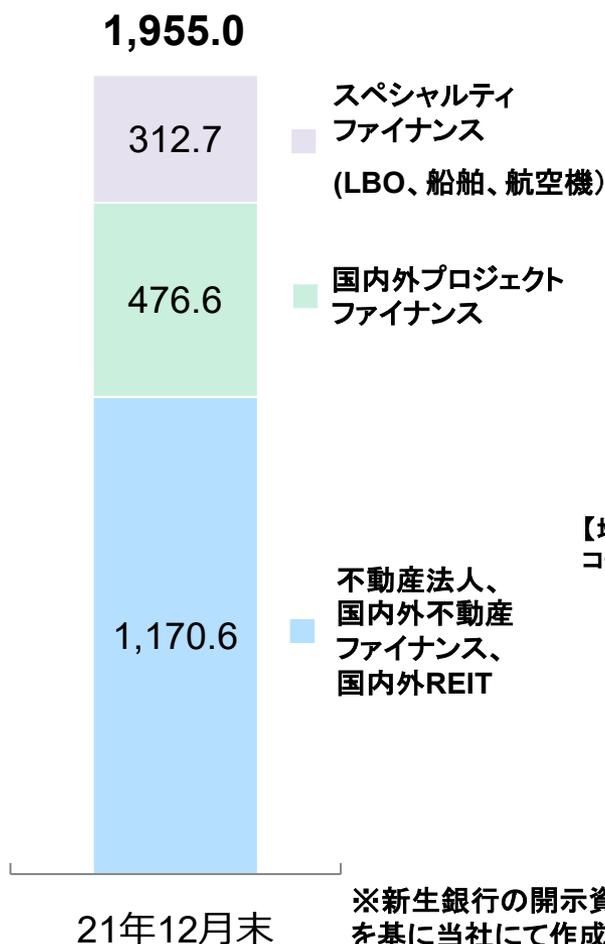
**SBIおよび新生銀行の両グループで連携し、
より顧客便益性の高い金融サービスを地域住民へ提供**

事例 3. ストラクチャードファイナンス事業

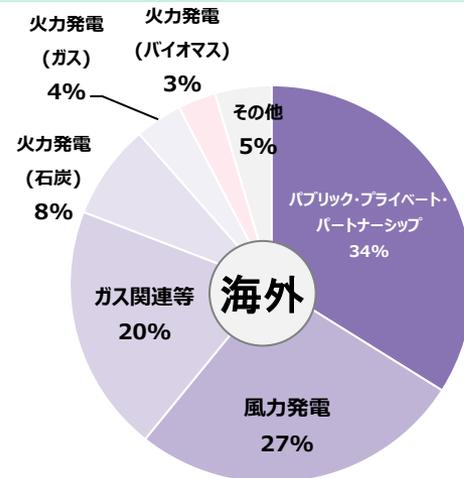
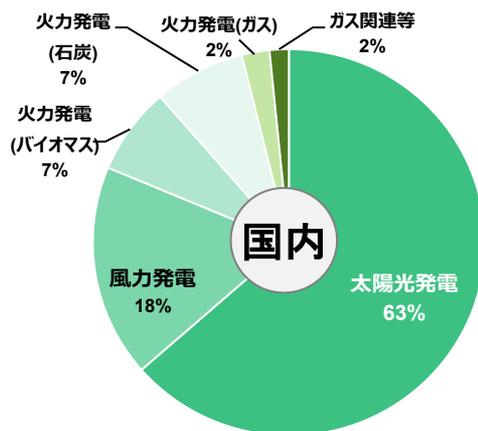
新生銀行は多様な資産を対象とする ストラクチャードファイナンスのノウハウを保有

< 営業性資産の残高 >

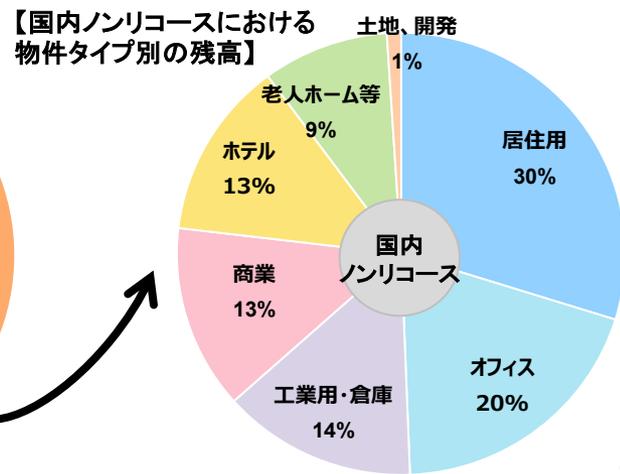
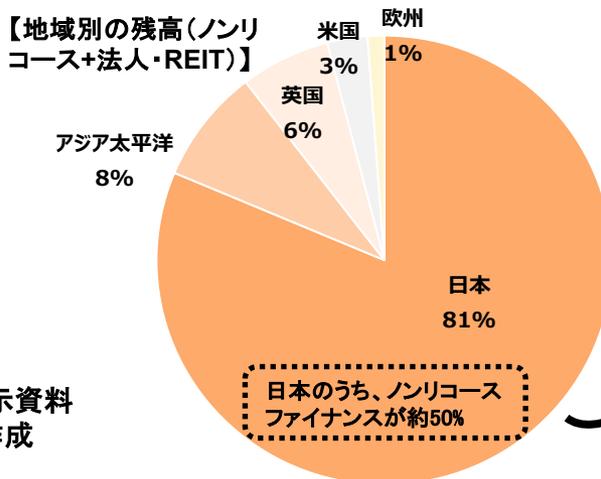
(単位：10億円)



プロジェクトファイナンスのポートフォリオ (21.12末)

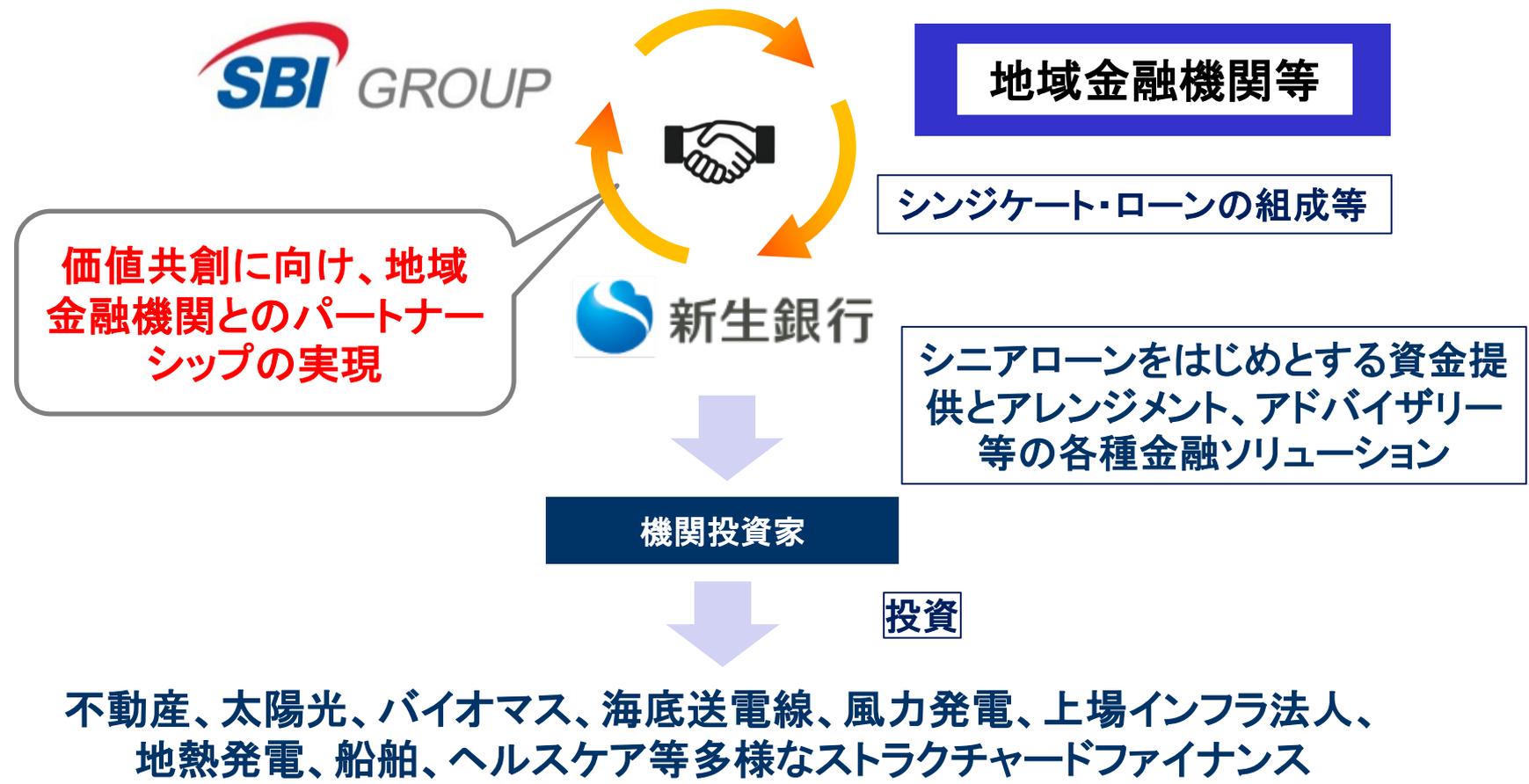


不動産関連のポートフォリオ (21.12末)



ストラクチャードファイナンスの強化 (シニアローン、LBOローンの提供)

- 新生銀行は多様な資産を対象とするストラクチャードファイナンスのノウハウを保有
- 価値共創に向け、地域金融機関とのパートナーシップに注力する中でSBIグループの**地域金融機関ネットワーク**を有効活用



ストラクチャードファイナンスにおける連携案： ①再生可能エネルギー分野におけるシナジー

＜SBIグループにおける再エネ領域における事例＞



SBI ENERGY
(グループ会社)

営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の開発を各地で推進。地域活性化にも貢献し得る持続可能な農業モデルの構築を目指し、全国で導入拡大を目指す

WIND-SMILE
(投資先)

太陽光発電を始め、小型風力発電、バイオマス発電等様々な電源開発事業を展開。海外の先進的技術や知見を取り入れた、開発から保守管理まで一気通貫でのサービスを提供可能

環境経営
総合研究所
(投資先)

都市ゴミからバイオマス燃料を製造可能な独自技術を保有。当社グループと合併会社を設立予定であるほか、地域金融機関や地域企業と連携した事業展開を検討中

SBIグループの再生可能エネルギーに関わる事業領域において、
今後も高いファイナンス需要が見込まれており、
新生銀行の有するノウハウの活用が期待される

ストラクチャードファイナンスにおける連携案： ② プロジェクトファイナンスにおけるシナジー

新生銀行ではこれまでプロジェクトファイナンスにおける顧客を大手地方銀行に限定してきたが、大手以外の地域金融機関においても、収益力強化のためプロジェクトファイナンスの参加ニーズは強く、新生銀行グループのノウハウ・実績に鑑みれば大幅な事業拡大が十分可能



地域金融機関の抱える案件について、新生銀行がファイナンスを組成することで、地域金融機関・新生銀行双方の収益機会が創出されるだけでなく、地域活性化にも繋がることが期待される

<バルニバービ社の事例>

飲食店建設前の敷地



淡路島の例



淡路島西岸部の更地に、地元産食材を活用するレストランや地元企業の参画した宿泊施設等を開発し、地域全体の活性化を実現

ストラクチャードファイナンスにおける連携案： ③ SBIグループの不動産関連ビジネスでのCo-Work

＜協業機会の例＞

- 良質な不動産の開発
 - ➡ 不動産開発時のノンリコースローンの一部提供
- 不動産ファンドの組成
(私募ファンド、私募リート、個人投資家向け小口証券化等)
 - ➡ ・ 私募(ブリッジ)ファンド向けのローンの一部提供
 - ・ 不動産商品組成時のストラクチャーへの信託機能の提供
- お客様へのご案内
 - ➡ SBIグループによる不動産・不動産投資商品の取扱い(販売)

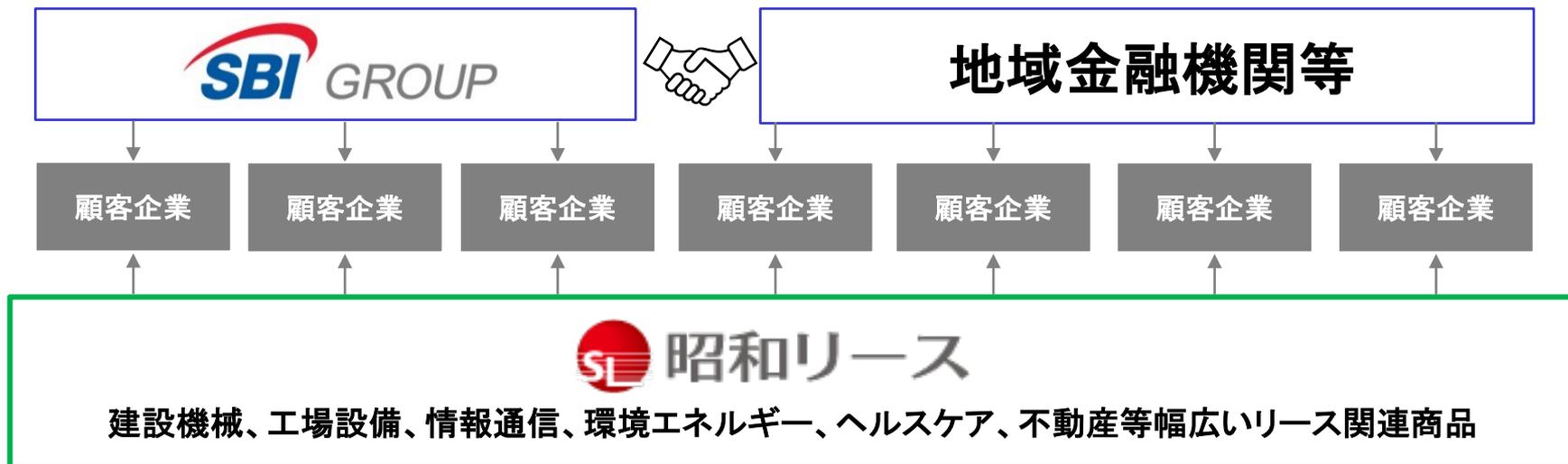
新生銀行グループとの連携によって、
SBIグループが取扱う金融商品・収益源の一層の多様化を目指す

事例 4. リース事業

リース事業の強化

【SBIの有する顧客基盤との連携】

SBIグループの取引先やSBIの資本業務提携・業務提携先である地域金融機関の取引先へ昭和リースのリース関連商品を提供することで、新生銀行グループの営業基盤を拡大



【航空機等のオペレーティングリース商品の提供】

SBIリーシングサービスが組成する航空機や船舶、コンテナ等を裏付資産とした金融商品を新生銀行グループのお客様に提供



設備投資ニーズのある航空会社や海運会社にかわって、多額の資金を要する航空機・船舶を購入し、これをリースすることで資金調達を助けるとともに、リースによって得られる利益等の分配を希望する投資家を対象にファンドを組成、投資商品として提供



✓ SBIリーシングサービスは、米デルタ航空と航空機リース契約を締結し、同リース事業を金融商品化

事例 5. サプライチェーンファイナンス事業

SBIグループは新生銀行と連携し、**地方の中小企業**における キャッシュフローの改善及びデータの透明性を向上させる **サプライチェーンファイナンス**事業を推進

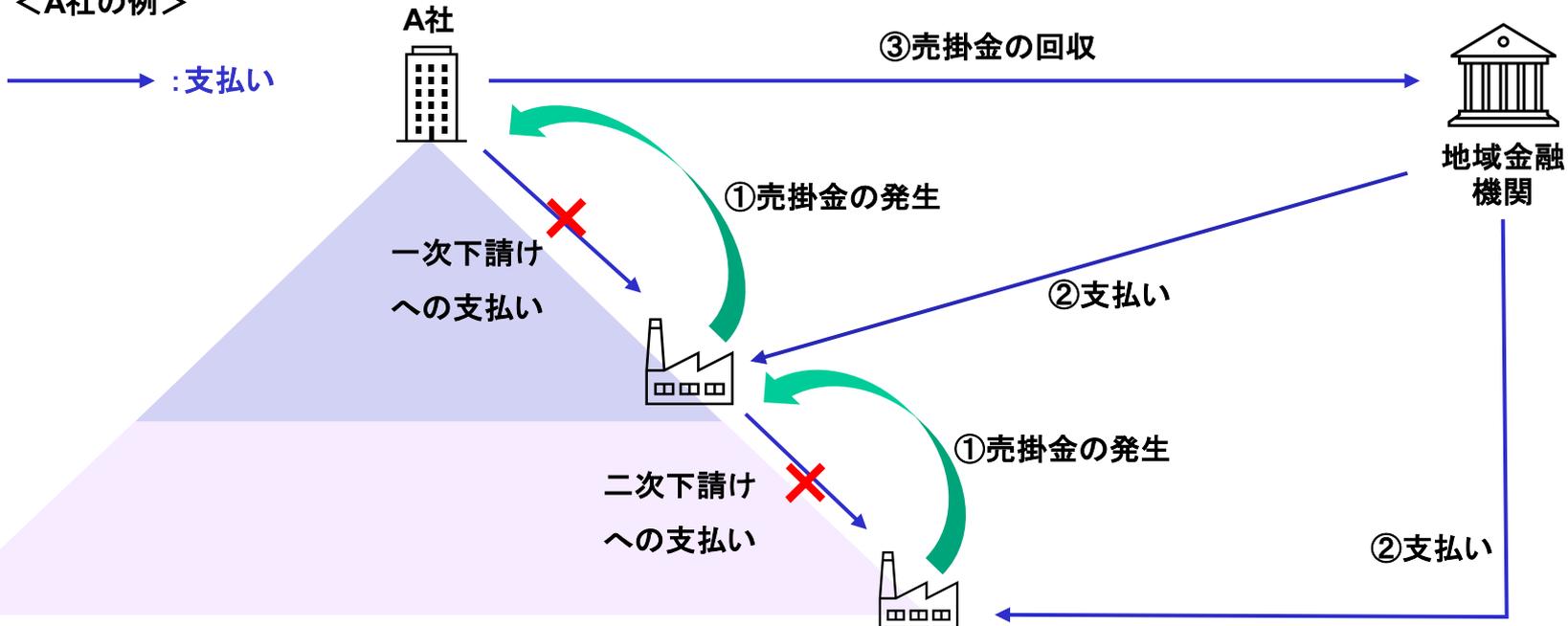
<一般的な決済の場合>

- 煩雑な支払い処理に要する時間や手間が多い。紙や電話でのやり取りも多く、**非効率性が指摘されてきた。**
- エンドツーエンドでサプライチェーン全体を捉えることが難しく、データの正確性に欠ける。
- 納品から支払いまで通常1～3ヶ月かかるため、フリーキャッシュフローの確保が中小企業の課題。

<サプライチェーンファイナンスの場合>

- サプライチェーンファイナンスとは、**買い手企業の信用力を加味し、企業の売掛債権を購入することで売り手企業の早期資金化をサポートする仕組み**を指す。
- **サプライチェーンにリバースファクタリングサービスを組み込むことでより中小企業の資金繰りを支援**

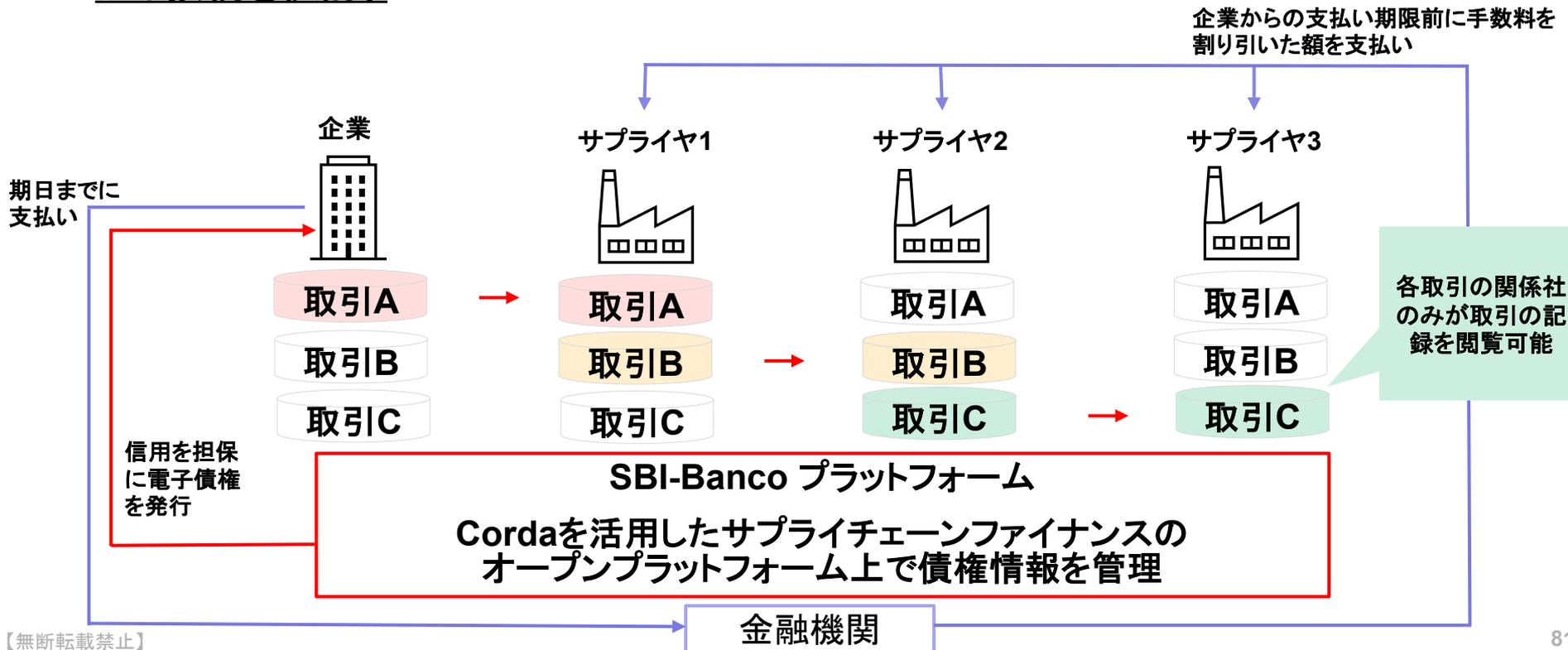
<A社の例>



SBIグループが協業している米R3社のCordaは データの正確性と秘匿性の両立を実現し、より競争優位性のある サプライチェーンファイナンスプラットフォームを提供

<活用例>

- SBIグループの香港現地法人BYFINはグループ出資先のシンガポールのRootAnt社と共同事業を展開し、R3社のCordaブロックチェーン技術を用いたサプライチェーンファイナンスプラットフォーム「SBI-Banco プラットフォーム」を構築。国内金融機関による接続を検討。



Ⅲ. 新生銀行連結前業績発表(1月31日)以降の 主要なトピックス

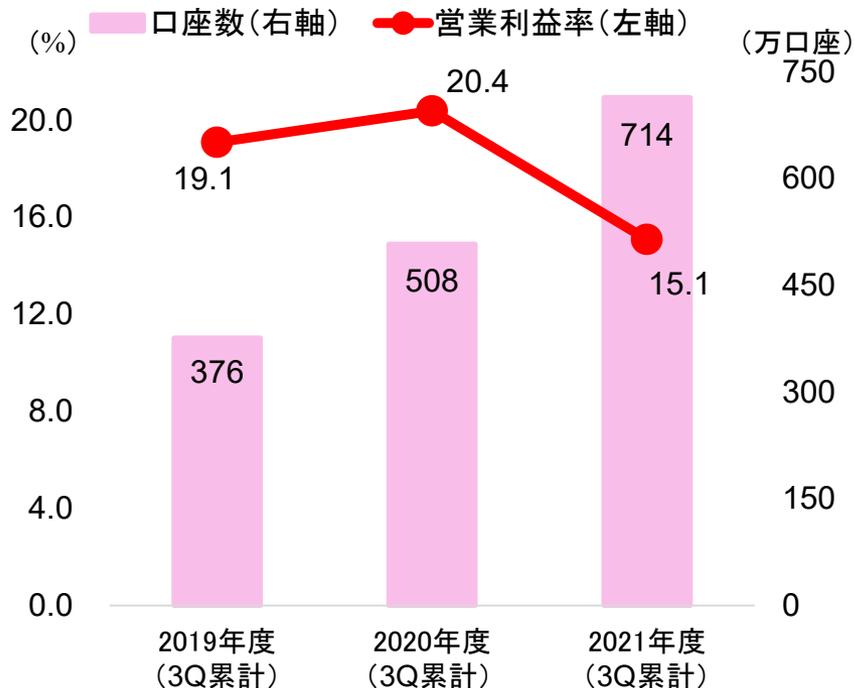
1. SBI証券はマルチポイント経済圏の拡大に向け新たに東急ポイント、dポイントとの連携を開始
2. 住信SBIネット銀行の東京証券取引所市場第一部への上場が承認
3. 米クォーク社の全株式の売却が完了

1. SBI証券はマルチポイント経済圏の拡大に向け 新たに東急ポイント、dポイントとの連携を開始

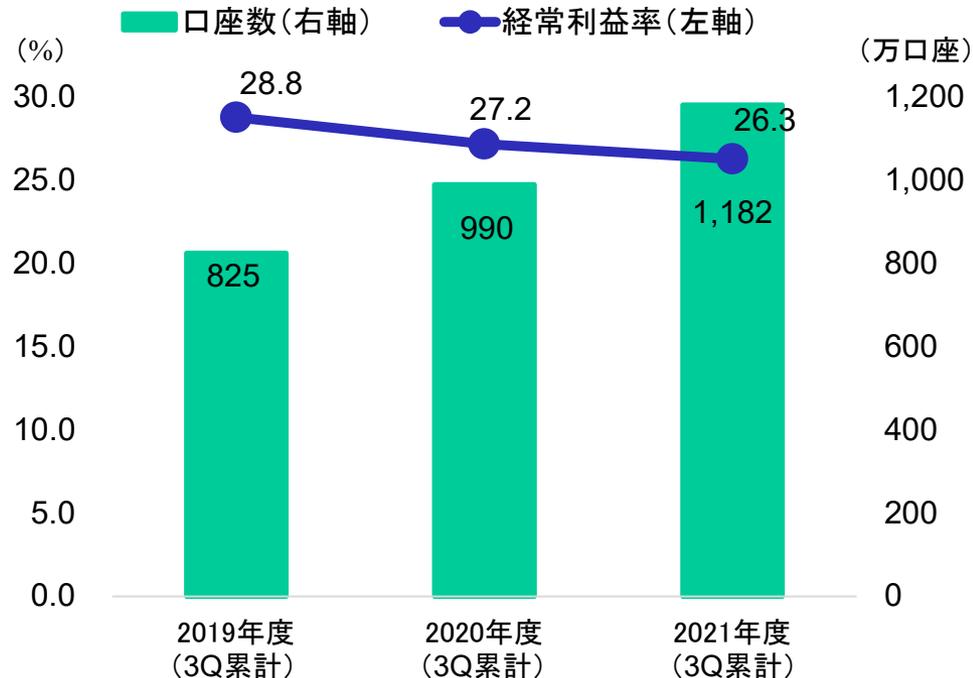
単独でのポイント経済圏の限界①

自己完結型のポイント経済圏(= 楽天ポイント経済圏)での取り組みを進める楽天証券および楽天銀行では、口座数が増加しているにもかかわらず利益率が低下。**ポイント付与がコストとなり利益の圧迫要因となっている**

楽天証券の営業利益率及び口座数の推移※



楽天銀行の経常利益率及び口座数の推移※



※ 楽天証券及び楽天銀行の開示資料から当社にて作成、年度は各年4月～翌年3月

単独でのポイント経済圏の限界②

～ポイント還元による利益率の低下に伴って、還元ルールを度々改定～

直近1年間での楽天グループのポイント付与の主な変更事項

実施時期	改定内容
2021/2～	「お買い物マラソン」のボーナスポイント上限が1万ポイントから7000ポイントに縮小
2021/4～	楽天ゴールドカードの楽天市場におけるポイント上乘せ分が3%から1%に縮小
2021/6～	楽天カードによる公共料金の支払いで付与するポイントが1%から0.2%に低下
	スーパーポイントプログラムの対象サービスから「楽天でんき」が外れる
2021/11～	「楽天スーパーSALE」のボーナスポイント上限も1万ポイントから7000ポイントに縮小
	楽天スーパーポイントによる上乘せポイント数が最大14.5%から最大14%に低下
2022/4～ (予定)	楽天市場のポイント付与を税込み価格から税抜価格に変更(約1割の減少)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楽天証券での投資信託保有残高に応じたポイント付与を、残高増加時のみに変更 ・ ポイントを利用した投資信託の買付による楽天市場のポイント還元条件が、500円のポイント利用から楽天銀行のマネーブリッジ設定+米国株式や投資信託積立3万円以上に変更(ポイント還元も1倍から0.5倍に縮小)
2022/9～ (予定)	楽天カードでのクレジットカード決済によるポイント還元が、信託報酬0.4%未満の銘柄(積立額の約8割)については1%から0.2%に減少

出所:2022年2月15日 日経ビジネス及び楽天グループウェブサイト

楽天証券のポイント付与率変更によって 投資信託の移管希望者が殺到

- 2月13日現在、楽天証券では投資信託を他の証券会社に移管する手続きが1カ月待ちとなっている（通常は1週間程度）
- 同社のポイント付与率変更を改悪と受け止める顧客が多いことを裏付ける結果に

投資信託

楽天証券から他社への移管は、書面によるお手続きが必要です。

PDFをダウンロードし、あわせて出力される「お申込み手順」を確認いただき、本人確認書類を同封のうえ当社にご郵送ください。

現在、手続きが混み合っており、完了までにおよそ1カ月を要しております。
お客様にはご不便をおかけいたしますが、予めご了承ください。

→ [【特定口座用】投資信託移管の申し込み手順と口座振替依頼書面](#)

→ [【一般口座用】投資信託移管の申し込み手順と口座振替依頼書面](#)

※ 投資信託を保有している口座により書面が異なります。それぞれお預けいただく口座区分毎に書類をご利用ください。

※ 移管手続き時に1銘柄あたり3,300円（税込）の手数料をいただきます。

※ 出庫手続きのご注意事項については[こちら](#)

※ 楽天証券のウェブサイトより

SBIグループは自己完結型のポイント経済圏を脱し、 マルチポイント経済圏を構築

- SBIグループは自社ポイントであるSBIポイントの廃止を決定
- 今後のポイント戦略はオープン・アライアンスによってグループ外企業の各種ポイントと連携し、マルチポイント経済圏を構築していく方針

【SBI証券にて現在提携している各種ポイント】



他社とのポイント提携についても積極的に拡大

現在SBI証券で構築しつつあるマルチポイント経済圏

	ポイント経済圏	SBI提供しているサービス
Tポイント 	年間利用会員数 7,061万人 提携店舗数 年間関与売上 172,059店 8.5兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBI証券:Tポイントを使って投資信託の購入が可能 ・ SBIネオモバイル証券:国内株式やFX、ワラント等への投資にTポイントの使用が可能 ・ ポイントの使用だけでなく、国内株式や投資信託の購入等でTポイントを貯めることも可能
Vポイント 	三井住友カード会員数 4,986万人 三井住友銀行個人預金口座数 約2,700万人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三井住友カードが発行するクレジットカードで投資信託の積立が可能となり、決済金額の0.5%~2.0%分のVポイントが付与 ・ 三井住友カード経由で口座開設されたお客さまに、SBI証券における国内株式等の買付金額や投資信託の保有残高に応じてVポイントを付与 ・ 2022年5月頃にはVポイントを使用して投資信託の買付が出来るサービスを開始予定
Pontaポイント 	年間利用者数 1億371万人 提携店舗数 提携社・ブランド数 約250,000店 140社・198ブランド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年11月から共通ポイントサービス「Ponta(ポンタ)」の導入を開始 ・ 投資信託の買付代金にPontaポイントが利用可能となる他、国内株式現物取引、投資信託、金・プラチナ取引、新規口座開設、国内株式入庫でそれぞれPontaポイントを付与※詳細はSBI証券webサイトをご確認ください
東急ポイント 	TOKYU POINT会員数 251万人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年2月に東急カードが発行するクレジットカードで投資信託が買える投信積立サービス「クレかつみたて」や、資産運用に応じて、最大3%の東急ポイントを付与するサービスを発表。本年4月を目途に開始予定 詳細はSBI証券webサイトをご確認ください
dポイント 	dポイントクラブ会員数 8,721万人 dポイント利用 2,034億ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年2月から共通ポイントサービス「dポイント」の導入を開始 ・ 以下の取引実績に応じてdポイントを付与: 新規口座開設、投資信託取引、国内株式現物取引、国内株式入庫、金・プラチナ取引 ※詳細はSBI証券webサイトをご確認ください

NEW

※ Tポイントの年間利用会員数は2021年7月末時点、提携店舗数は2021年2月末時点、年間関与売上は2021年9月末時点/出所: CCCマーケティング(株)公表資料
 ※ 三井住友カード会員数は2021年3月末時点/出所: 三井住友カード(株)公表資料 ※ 三井住友銀行の個人預金口座数は2017年3月末時点/出所: (株)三井住友銀行公表資料
 ※ Pontaポイントの年間利用者数は2021年9月末時点、提携店舗数は2021年5月1日時点、提携社・ブランド数は2021年10月1日時点/出所: (株)ロイヤリティマーケティング公表資料
 ※ TOKYU POINT会員数は2021年3月末時点/出所: 東急電鉄(株)公表資料
 ※ dポイントのdポイントクラブ会員数およびdポイント利用数は共に2021年12月末時点/出所: (株)NTTドコモ 2021年度第3四半期決算資料

2. 住信SBIネット銀行(銘柄コード:7163)の 東京証券取引所市場第一部への新規上場が承認 ～上場日は2022年3月24日を予定～

上場目的:

- ✓ 認知度・信用度の向上 / システム投資等に向けた独自の資金調達手段の確保
- ✓ 独立性を高め、中立的プラットフォームとして**ネオバンク構想の展開を加速**

住信SBIネット銀行株式の今後の保有方針について(※):

- ✓ 予定売出株式数は 31,862,500株
- ✓ 上場後の住信SBIネット銀行に対する当社の株式保有割合(予定)は27.86%で、同行は引き続き**当社の持分法適用関連会社となる予定**

(※)株式のオーバーアロットメントによる売出しが上限の株式数にて実施された場合

今後の見通しについて:

- ✓ 当社保有持分の一部売出しを実施することにより、関係会社株式売却益を当社の2022年3月期連結決算においては収益として、また当社の2022年3月期個別決算においては特別利益として計上する見込み
- ✓ 住信SBIネット銀行は、東証の新市場区分については「**プライム市場**」を選択予定

3. 米クォーク社の全株式の売却が完了

- 2021年2月12日発表

米クォーク社が実施をしていた急性腎不全(AKI)予防薬のフェーズⅢ臨床試験の主要評価項目においてプライマリーおよびセカンダリーエンドポイントが達成されず

- 同社が保有する知的財産権等の売却や同社株式の売却および清算の検討を開始

今期は人員削減を含めた費用削減等を
強力に推進

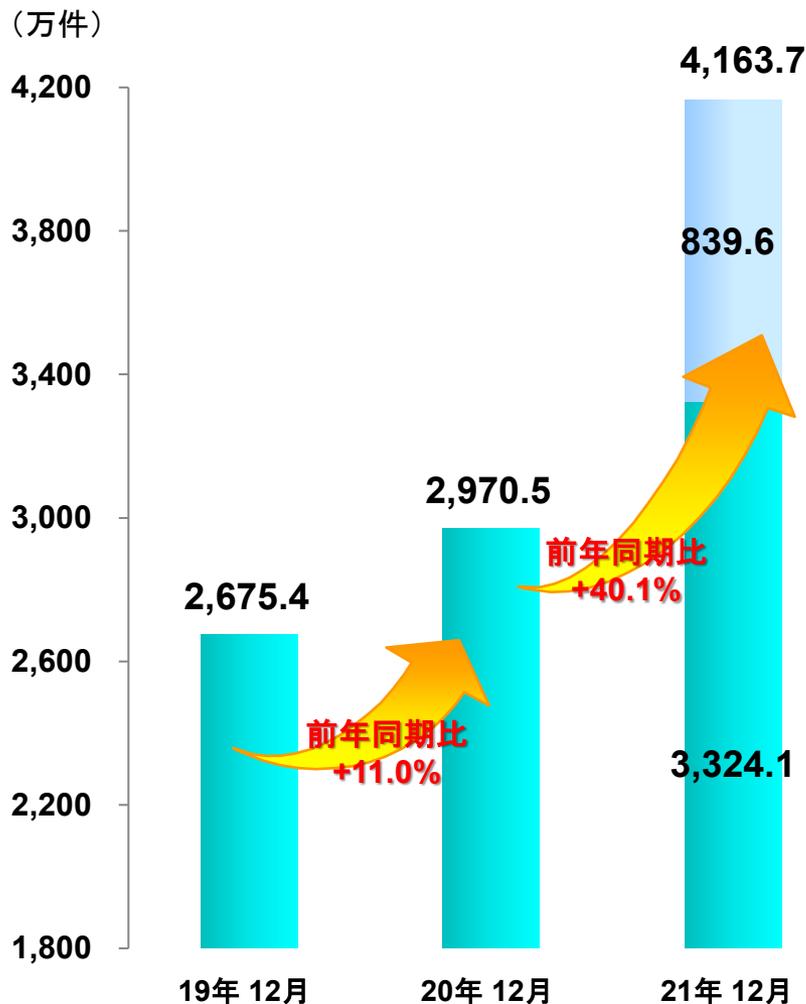
- 2022年2月 米クォーク社の全株式の売却が完了

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の
大幅な収益改善が見込まれる

【参考資料】

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2021年12月末)^{※1,2}



(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	801.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,037.5
イー・ローン	(保有顧客数)	308.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	120.3
住信SBIネット銀行	(口座数)	510.3
SBI損保	(保有契約件数)	117.3
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	29.7
その他(SBIポイント等)		303.8
新生銀行グループ		
新生銀行	(口座数)	305.8
レイク(ALSA)	(顧客数)	82.4
アプラス	(有効カード会員数)	446.8
その他(ノーローン等)		4.6
合計	—	4,163.7

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2021年3月末	2021年12月末※
連結子会社(社)	264	446
連結組合(組合)	35	46
連結子会社 合計(社)	299	492
持分法適用(社)	40	60
グループ会社 合計(社)	339	552

連結従業員数推移

	2021年3月末	2021年12月末※
合計(人)	9,209	17,284

※ 新生銀行グループ連結後

<https://www.sbigroup.co.jp>